

株式会社SBI証券

決算説明資料

～ 2009年3月期 中間期 ～

2008年10月30日

株式会社SBI証券

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内のほか、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1 .決算概況

2009年3月期 中間期 連結業績

(単位 :百万円、%)

	2008年3月期 中間期 (2007年4月～2007年9月)	2009年3月期 中間期 (2008年4月～2008年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	32,578	26,658	-18.2
純営業収益	29,249	23,699	-19.0
営業利益	12,658	6,406	-49.4
経常利益	12,539	6,445	-48.6
中間純利益	7,334	8,902	+21.4

2008年3月期～2009年3月期 四半期業績 (連結) 推移

(単位 :百万円、%)

	2008年3月期			2009年3月期		
	第2四半期 (2007年7～9月)	第3四半期 (2007年10～12月)	第4四半期 (2008年1～3月)	第1四半期 (2008年4～6月)	第2四半期 (2008年7～9月)	前四 半期比 増減率
営業収益	17,138	17,205	14,715	13,921	12,736	-8.5
純営業収益	15,133	15,675	13,092	12,579	11,120	-11.6
営業利益	6,544	5,966	4,217	3,879	2,527	-34.9
経常利益	6,426	5,921	3,945	4,021	2,423	-39.7
四半期純利益	4,113	4,202	¹ 385	2,808	² 6,094	+117.0

1.E*TRADE Korea 株式の売却に係る基本合意の締結に伴い、2008年3月期 第4四半期に繰延税金負債約14.9億円を計上

2.E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、2009年3月期第2四半期に特別利益約100億円を計上

2009年3月期 中間期 決算のポイント(連結)

① 委託手数料収入・・・前年同期比約 17.1%減の12,819百万円

・総合口座数1,735,589口座(2008年9月末現在)。当中間期で73,538口座(月間平均12,256口座)獲得。
・個人株式委託売買代金における当社シェアは38.0%(2008年3月期中間期は34.1%)に拡大。

② 金融収益・・・前年同期比約16.0%減の 9,703百万円

・金融収支も前年同期比約21.8%減の6,781百万円に減少。
・信用口座数179,964口座(2008年9月末現在)。

③ 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比約 80.8%減の279百万円

・投資信託関連収益は前年同期比約32.8%減の1,269百万円となるも、信託報酬は約31.8%増の1,033百万円。
・引受件数は4社。2009年3月期中間期の上場社数は11社と低迷。

④ トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比約6.2%減の3,854百万円

・手数料の無料化、スプレッドの大幅な縮小により、外国為替保証金取引の口座数、取引量が増加。
・南アフリカランド建債券、トルコリラ建債券、ロシアルーブル建債券等に注力、外債の販売は引き続き好調。

⑤ 販売費・一般管理費

・旧SBI証券(株)との合併に伴う業務拡大により販売費・一般管理費は前年同期比約4.2%増の17,293百万円。

⑥ 連結子会社の状況

・E*TRADE Korea Co.,Ltd.は、市況低迷の影響と為替変動により円貨ベースで前年同期比24.6%の減益。

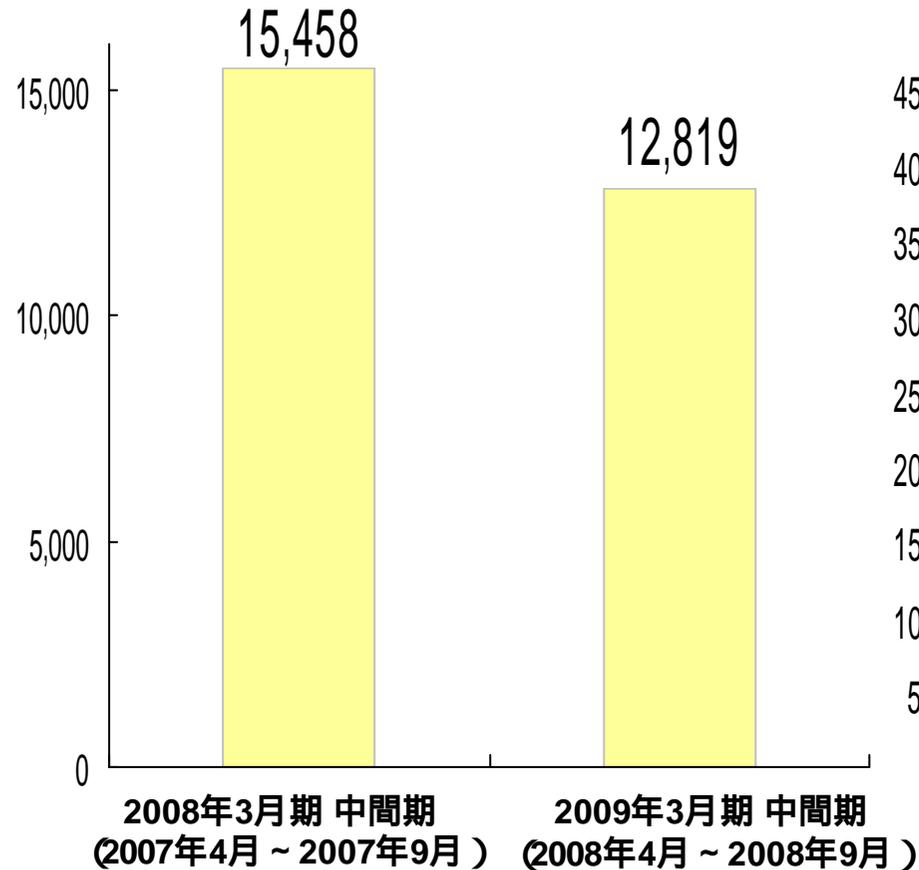
決算のポイント

(1) 委託手数料収入 (連結)

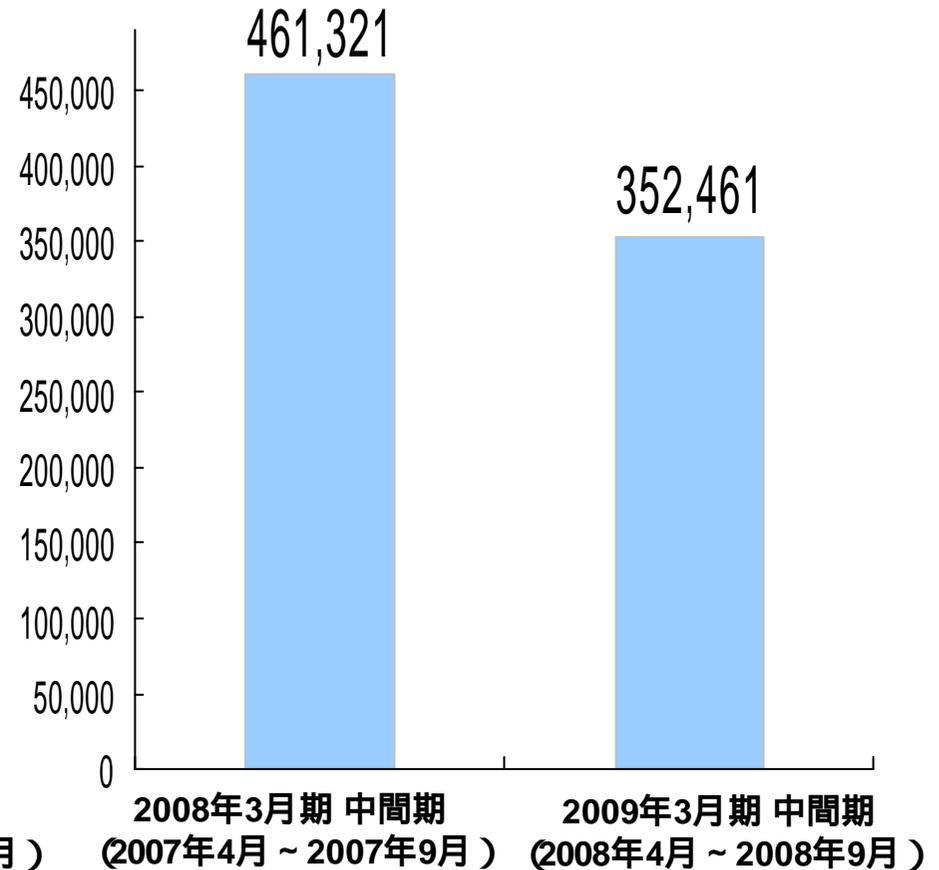
委託手数料
約17.1%減

委託売買代金
約23.6%減

(百万円)



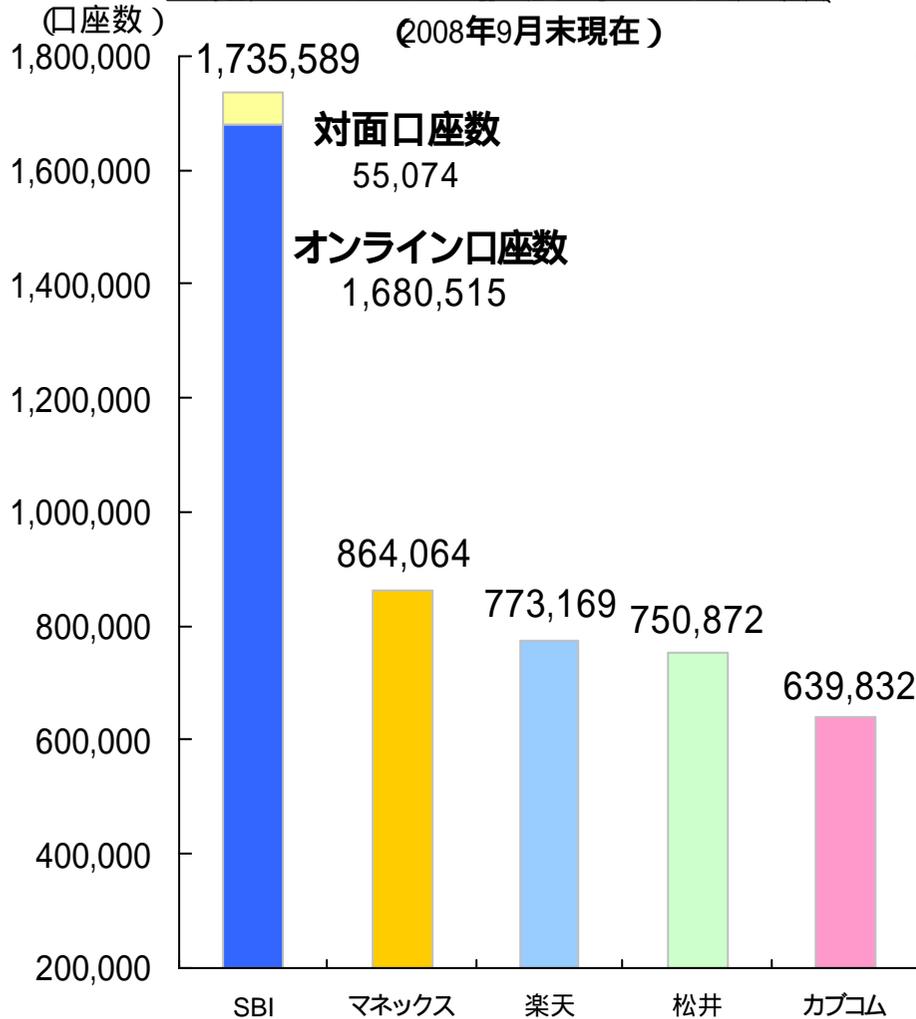
(億円)



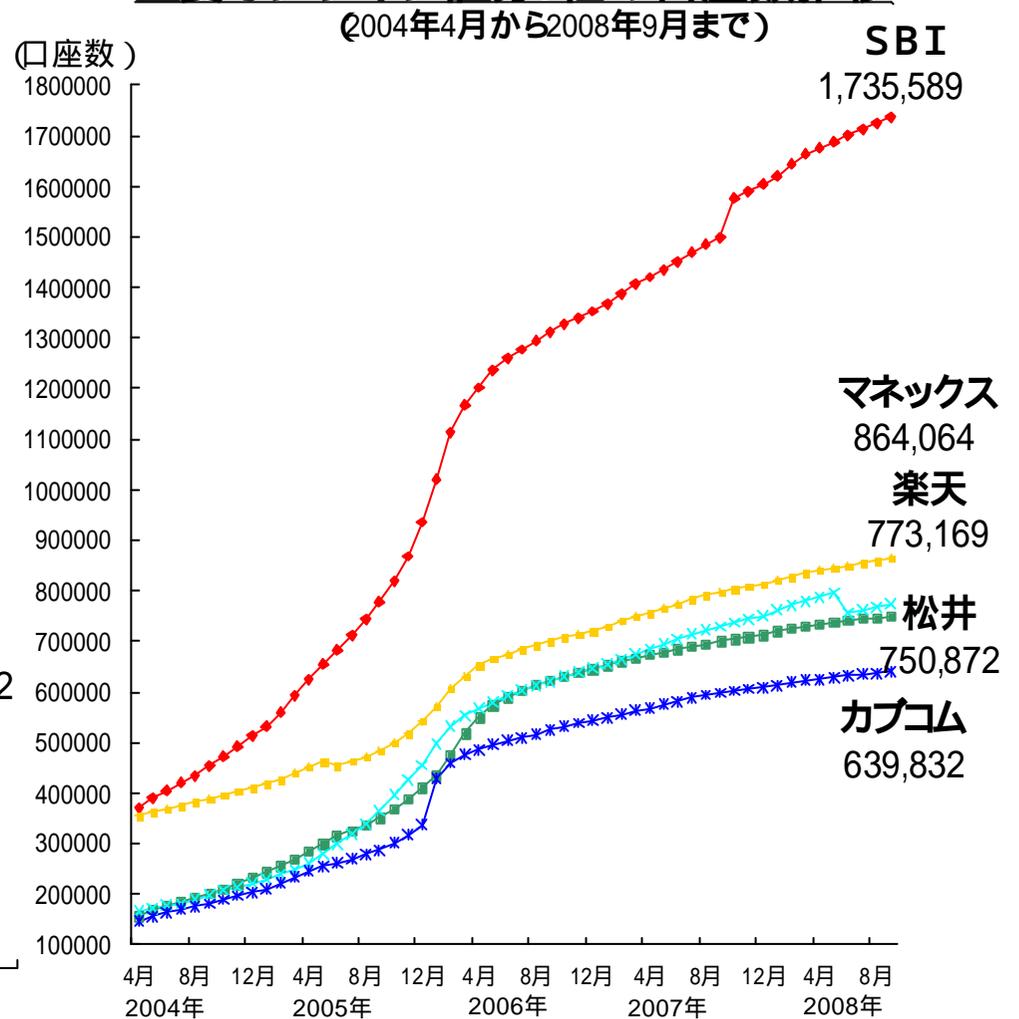
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の口座数比較

主要オンライン証券5社の口座数



主要オンライン証券5社の口座数推移

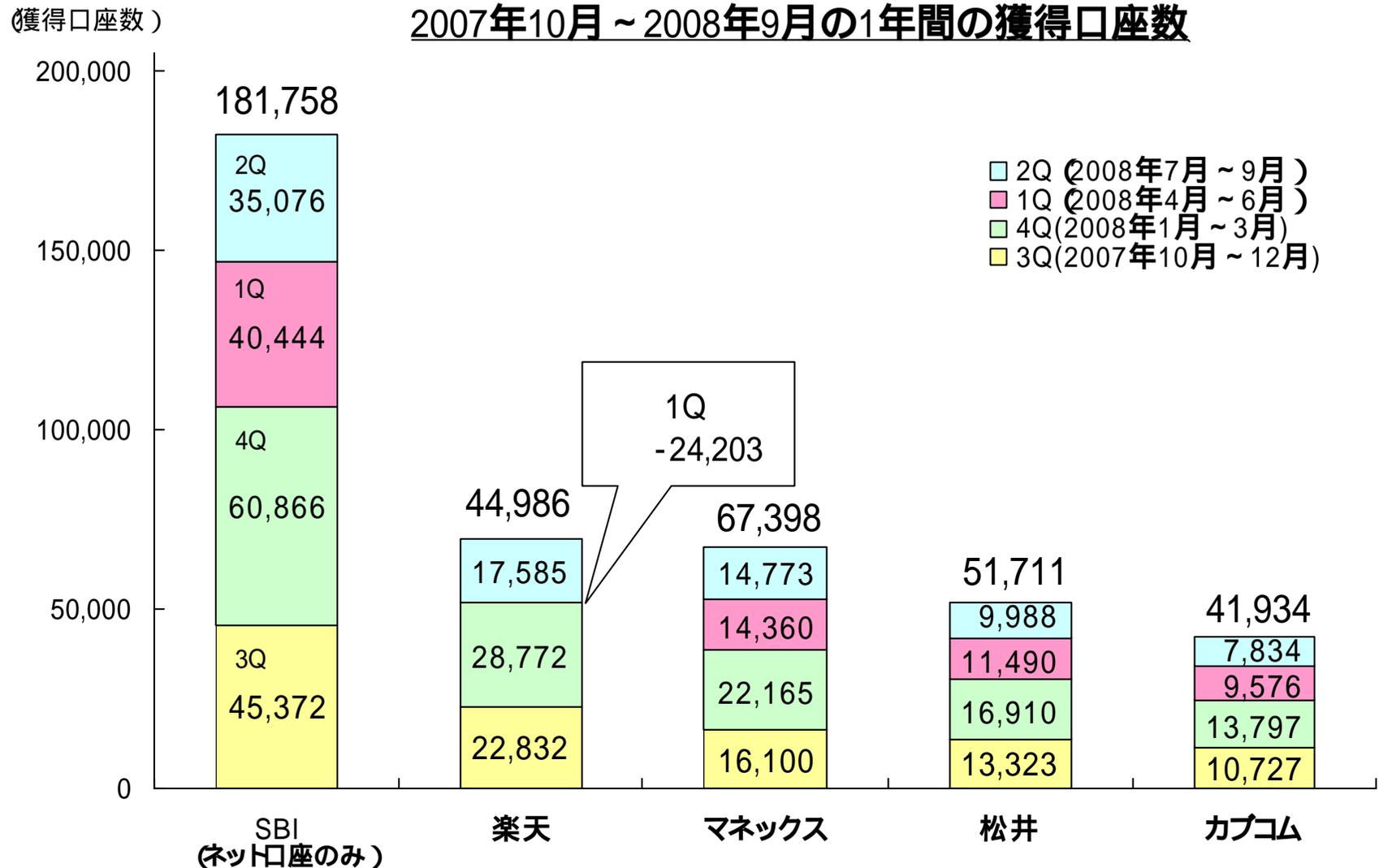


出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

1. マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。 2. カブドットコム証券は2006年1月1日にMeネット証券と合併
 3. (株)SBI証券(旧SBIイー・トレード証券)は2007年10月1日にSBI証券(株)と合併 4. 楽天証券は2008年6月分より開設ベース

(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の獲得口座数比較

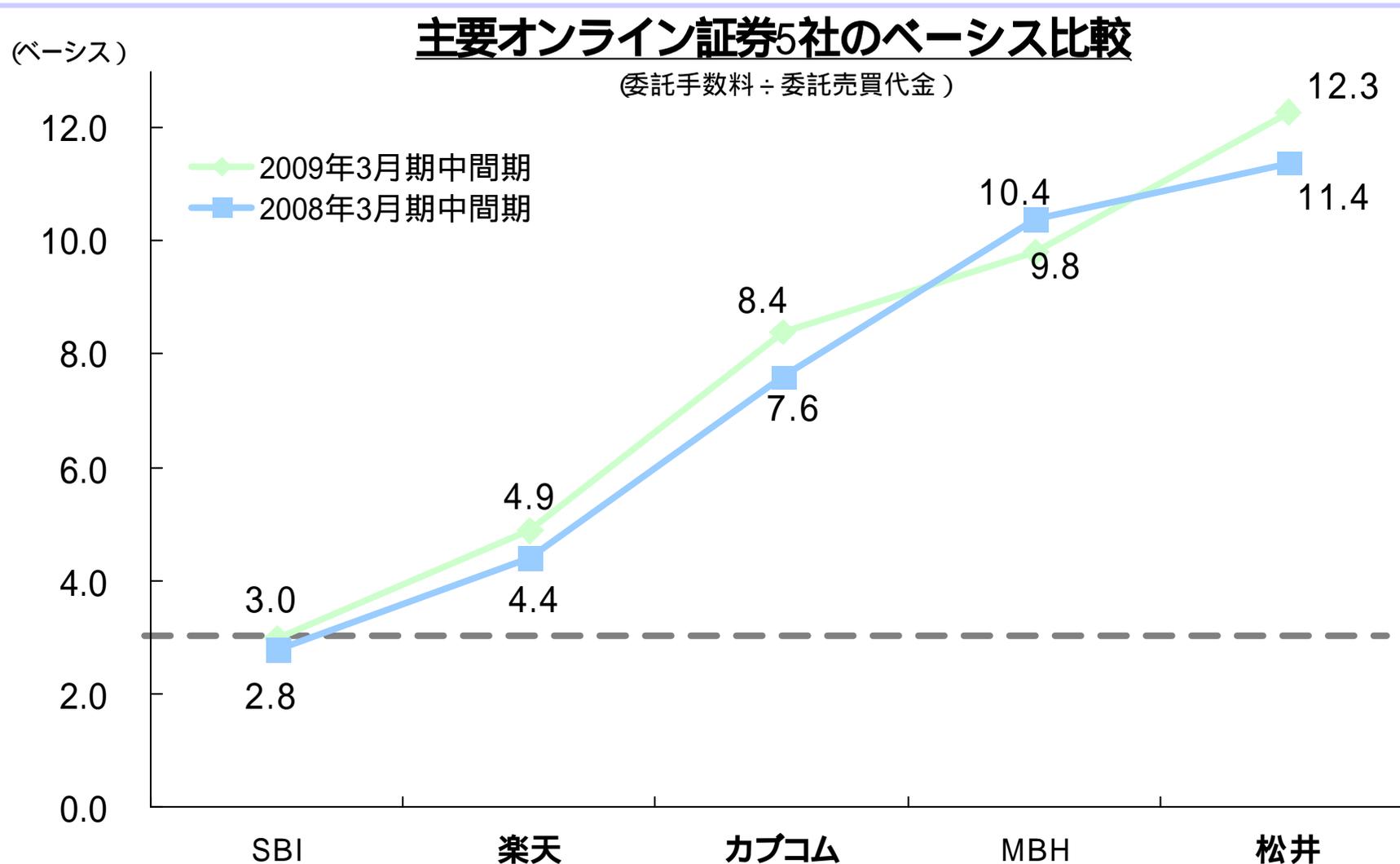


出所： 各社ホームページ等公表資料より当社集計

楽天証券は2008年6月に一部口座を閉鎖し、開示基準を開設ベースに変更

(1) 委託手数料収入

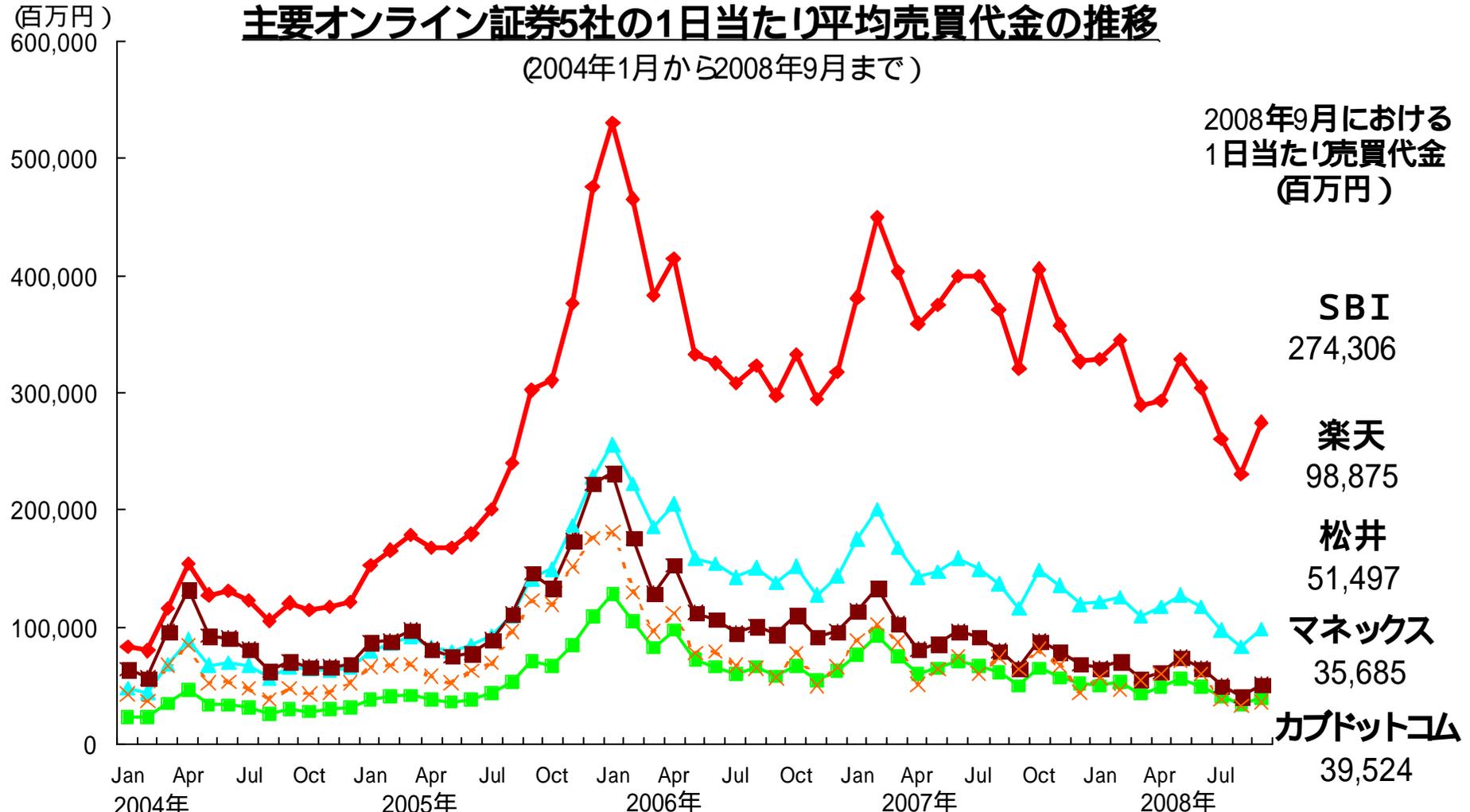
主要オンライン証券のベースス比較



出所 :各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
 委託手数料は決算短信より単体数値を使用
 SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の株式委託売買代金推移

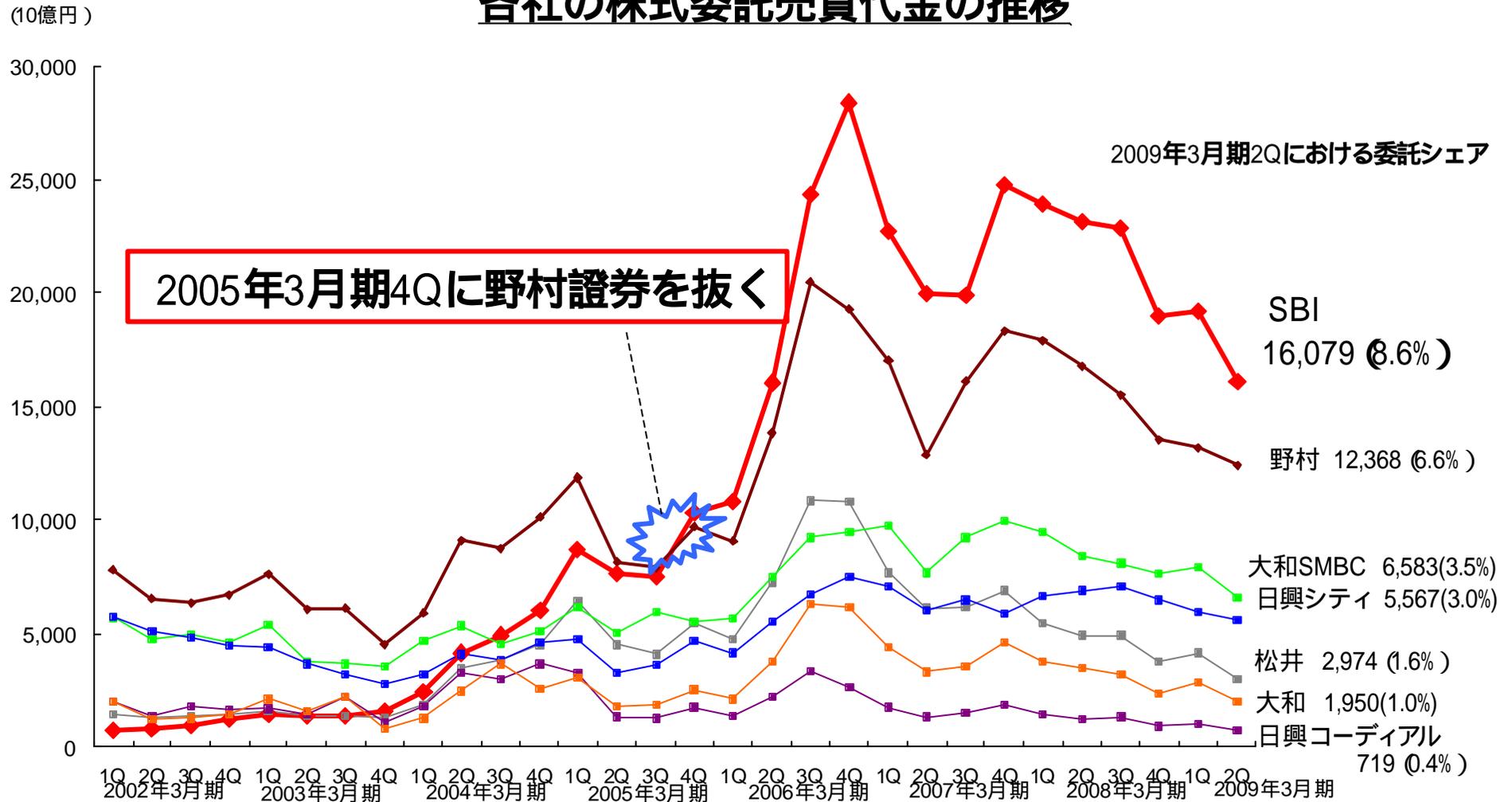


出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
 マネックス証券、日興ビーンズ証券はマネックスとして合算。
 カブドットコム証券は2006年1月にM eネット証券と合併
 SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

(1) 委託手数料収入

3大証券会社との株式委託売買代金比較

各社の株式委託売買代金の推移



出所：証券会社各社・東証の公表数値をもとに当社作成 (SBI証券分には海外投資家からの注文を含みます)

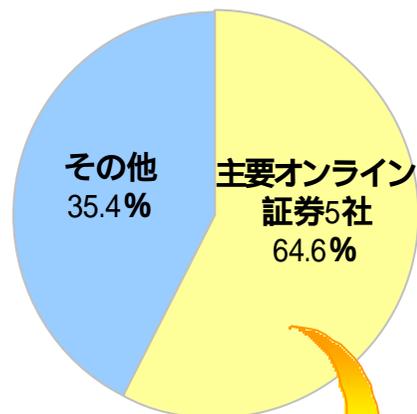
(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金シェア

市場が低迷する中、順調にシェアを拡大し、主要ネット証券他社を圧倒

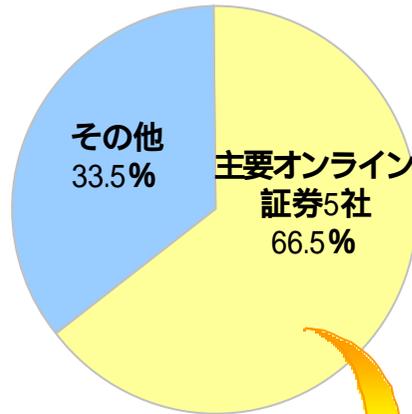
個人株式委託売買代金シェアの推移

2007年3月期 中間期
(2006年4月～2006年9月)



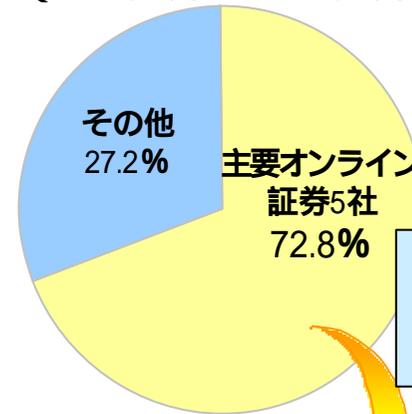
SBI証券	28.8%
楽天証券	13.7
松井証券	9.5
マネックス	6.6
カブドットコム	6.0

2008年3月期 中間期
(2007年4月～2007年9月)



SBI証券	34.1%
楽天証券	13.0
松井証券	7.7
マネックス	6.0
カブドットコム	5.7

2009年3月期 中間期
(2008年4月～2008年9月)



SBI証券	38.0%
楽天証券	14.4
松井証券	7.7
マネックス	6.8
カブドットコム	6.1

2008年9月単月
過去最高の45.4%
を達成

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人株式委託売買代金は3市場(1・2部)とJASDAQを合算

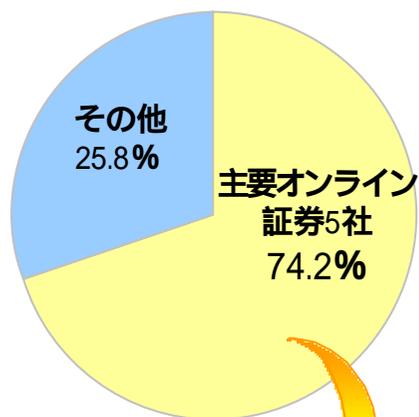
SBI証券はインターネット取引のみで算出

(1) 委託手数料収入

主要オンライン証券の個人信用取引委託売買代金シェア

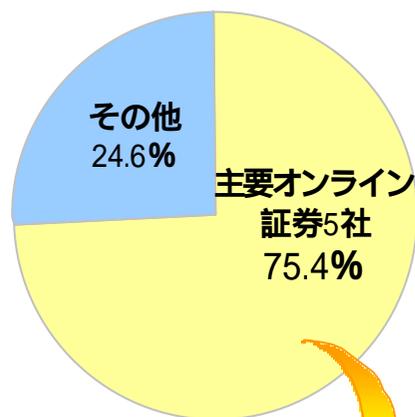
個人信用取引委託売買代金シェアの推移

2007年3月期 中間期
(2006年4月～2006年9月)



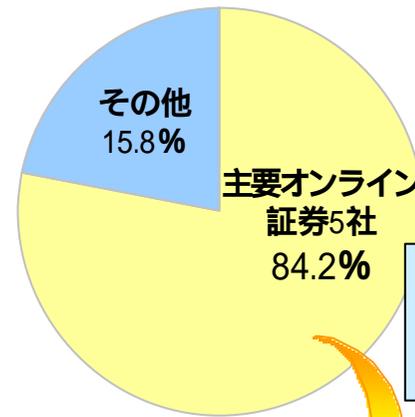
SBI証券	33.9%
楽天証券	14.7
松井証券	12.1
カブドットコム	7.3
マネックス	6.2

2008年3月期 中間期
(2007年4月～2007年9月)



SBI証券	38.8%
楽天証券	15.2
松井証券	9.1
カブドットコム	6.6
マネックス	5.8

2009年3月期 中間期
(2008年4月～2008年9月)



SBI証券	44.1%
楽天証券	17.4
松井証券	8.6
マネックス	7.2
カブドットコム	6.9

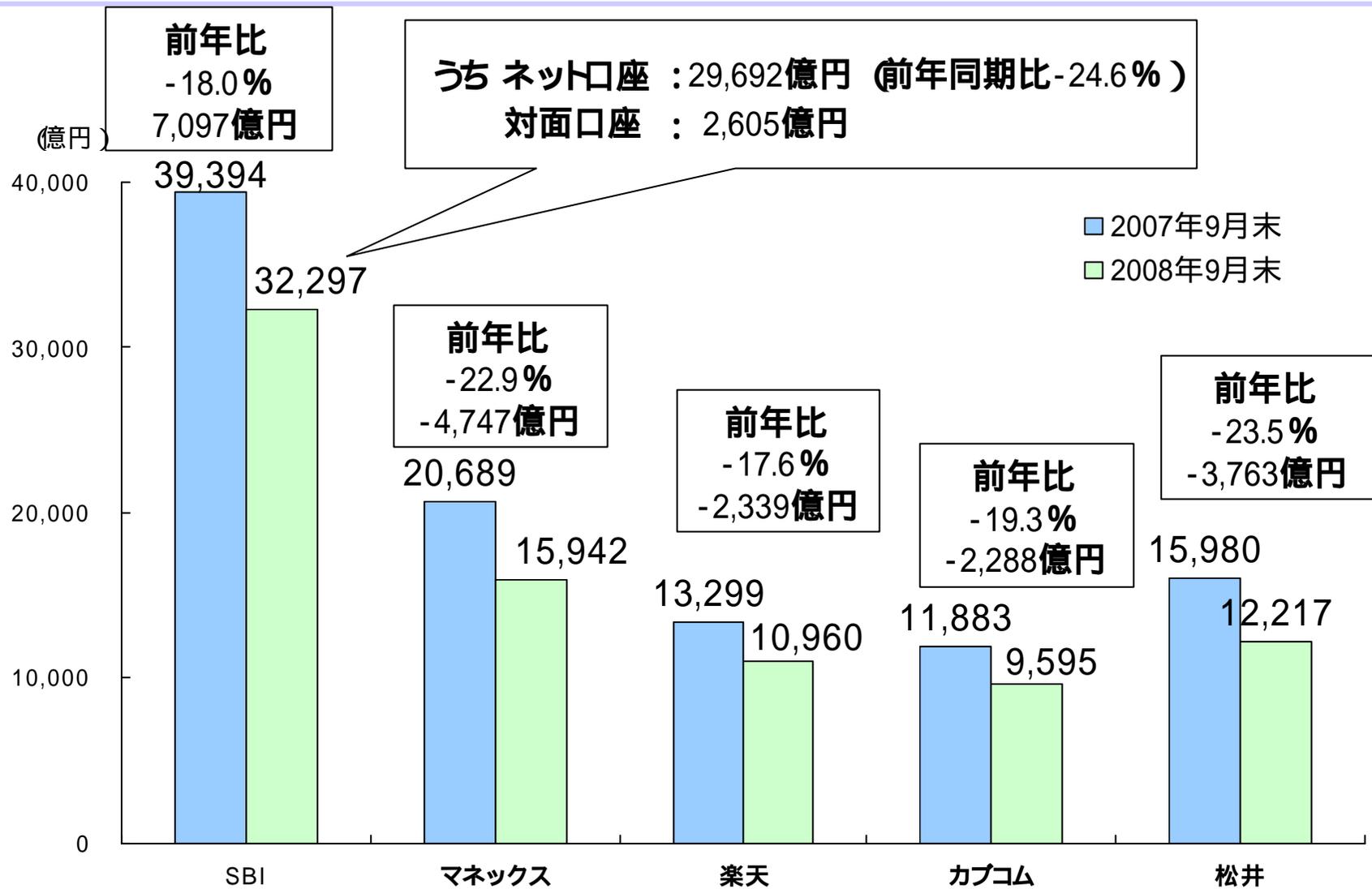
2008年9月単月
過去最高の50.8%
を達成

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
個人信用取引委託売買代金は3市場（1・2部）とJASDAQを合算

SBI証券はインターネット取引のみで算出

(1) 委託手数料収入

(参考) 預り資産の推移



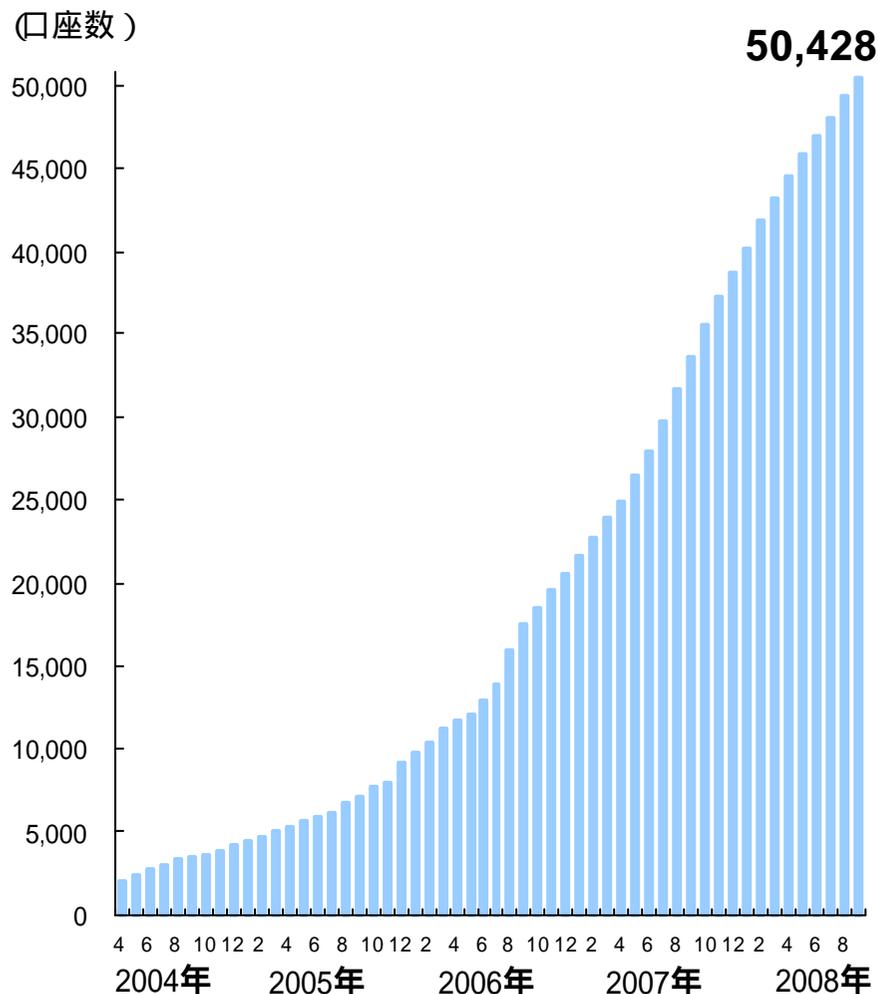
出所：各社ホームページ等公表資料より当社集計

(1) 委託手数料収入

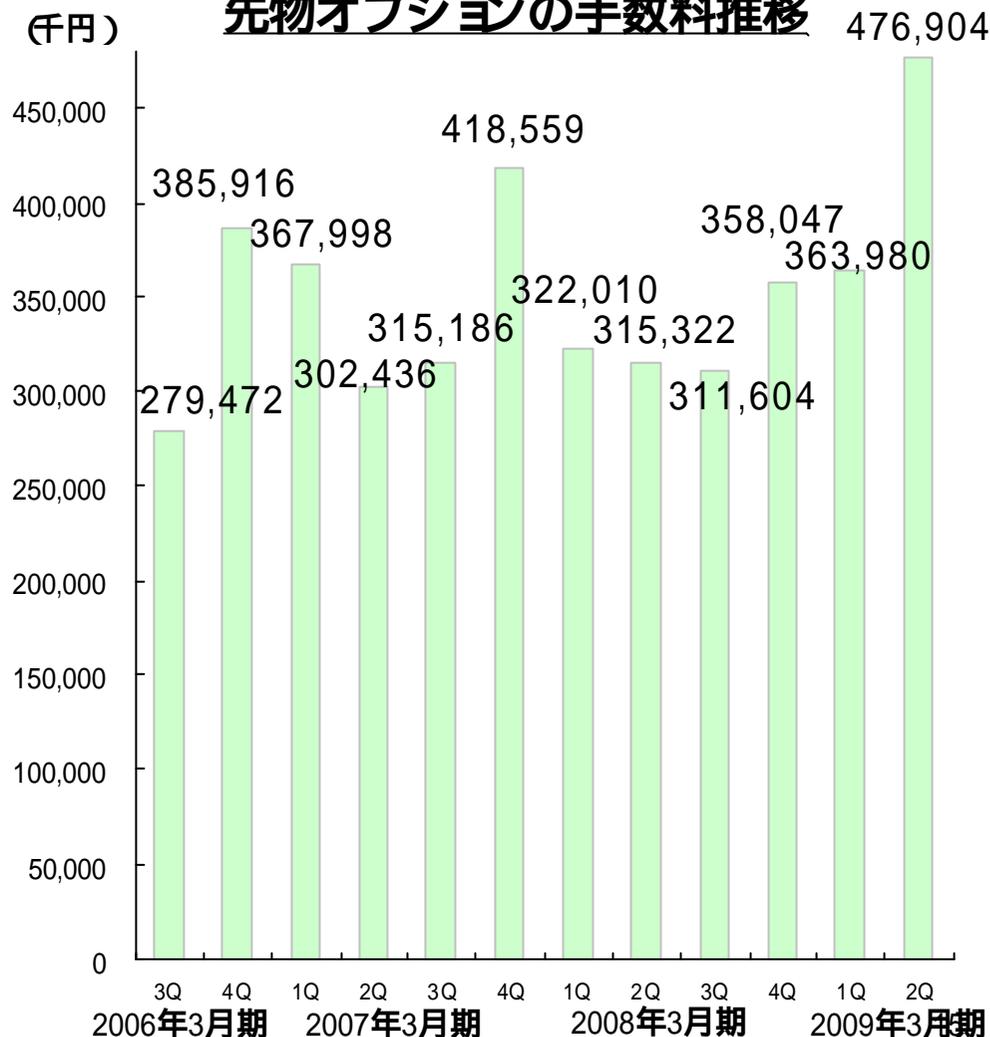
先物オプション取引の拡大

個人投資家の需要が大きく、口座数、手数料ともに堅調に推移

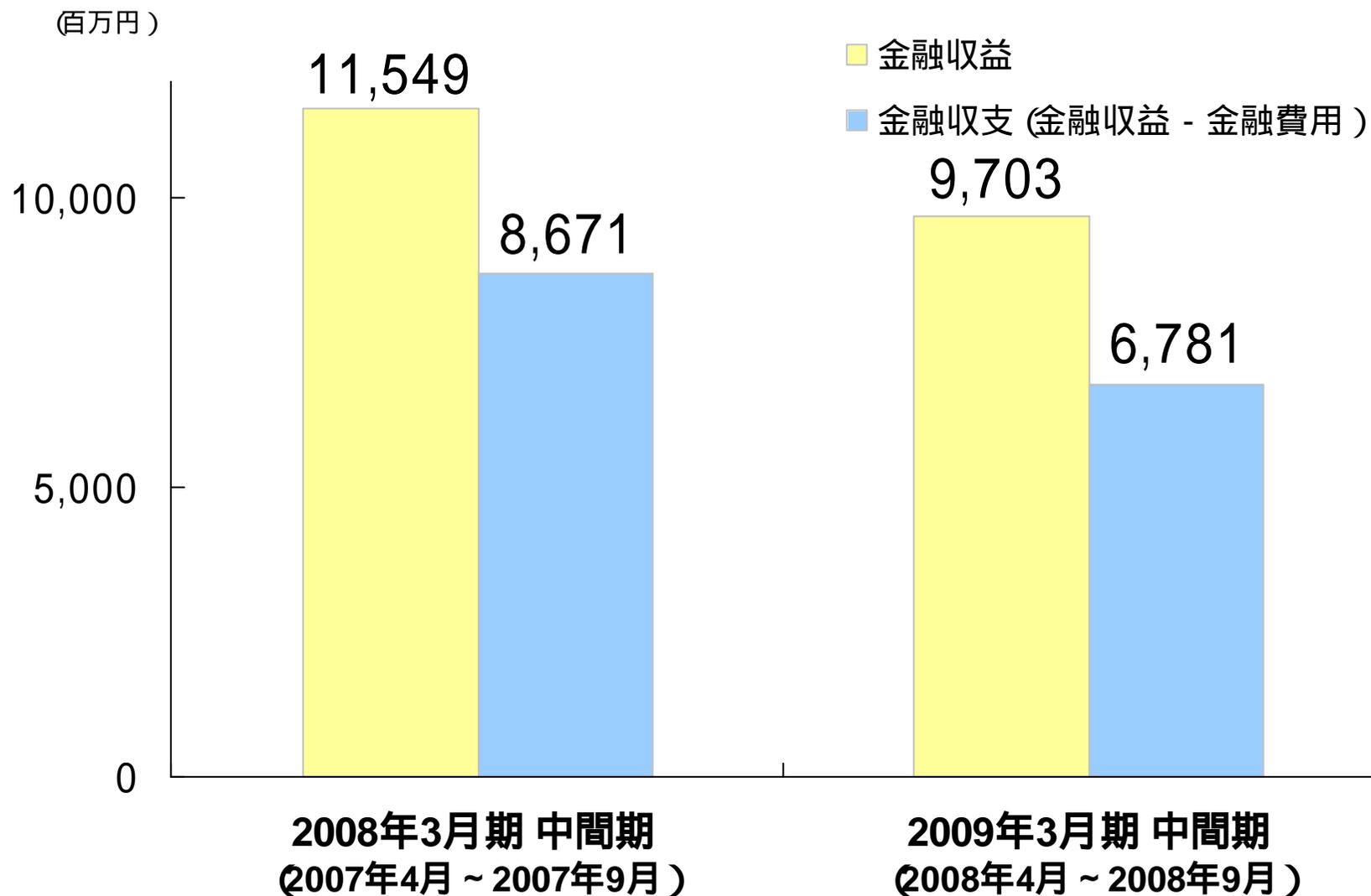
先物オプションの口座数推移



先物オプションの手数料推移

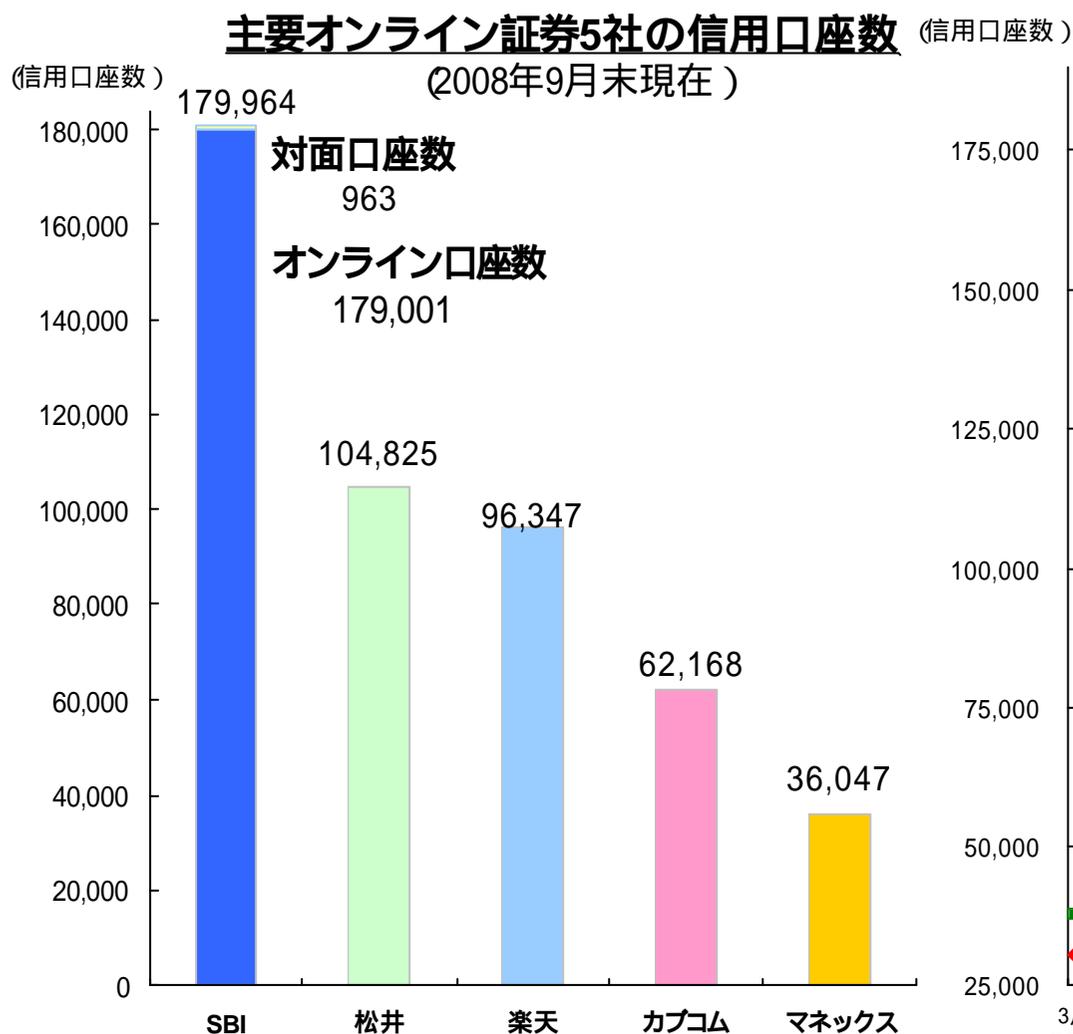


(2) 金融収益 (連結)

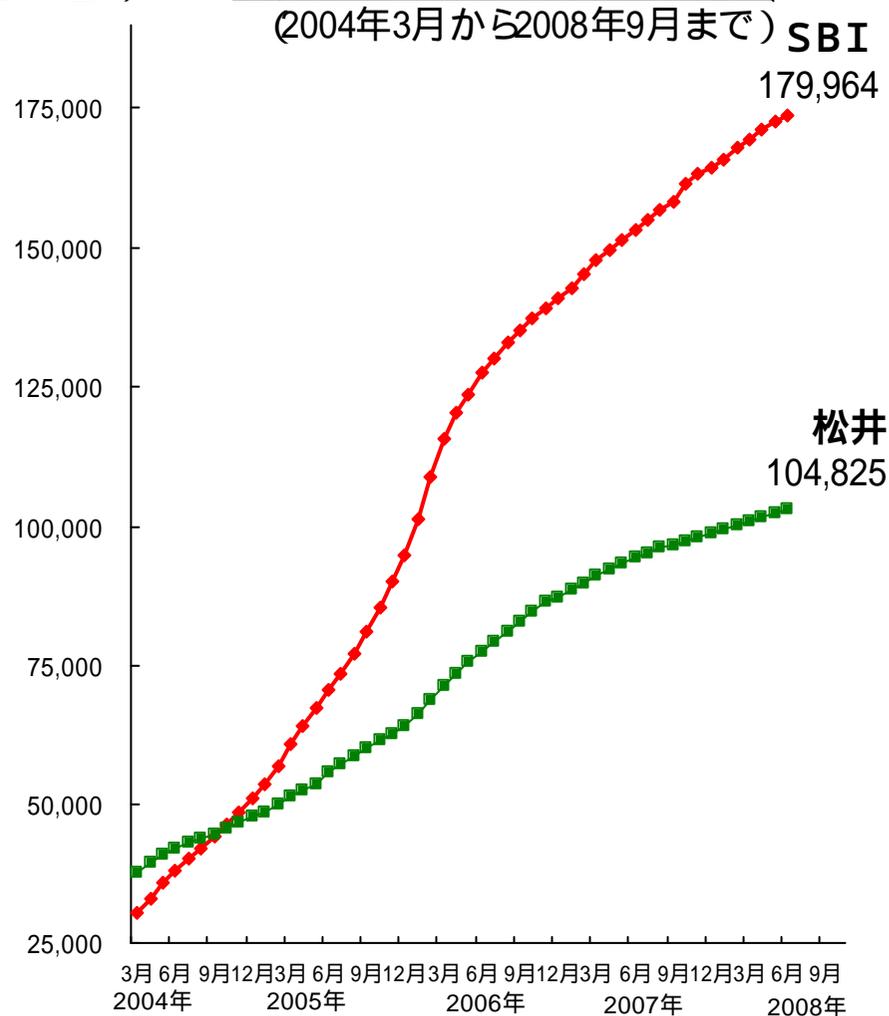


② 金融収益

主要オンライン証券との信用口座数比較



松井証券との信用口座数比較

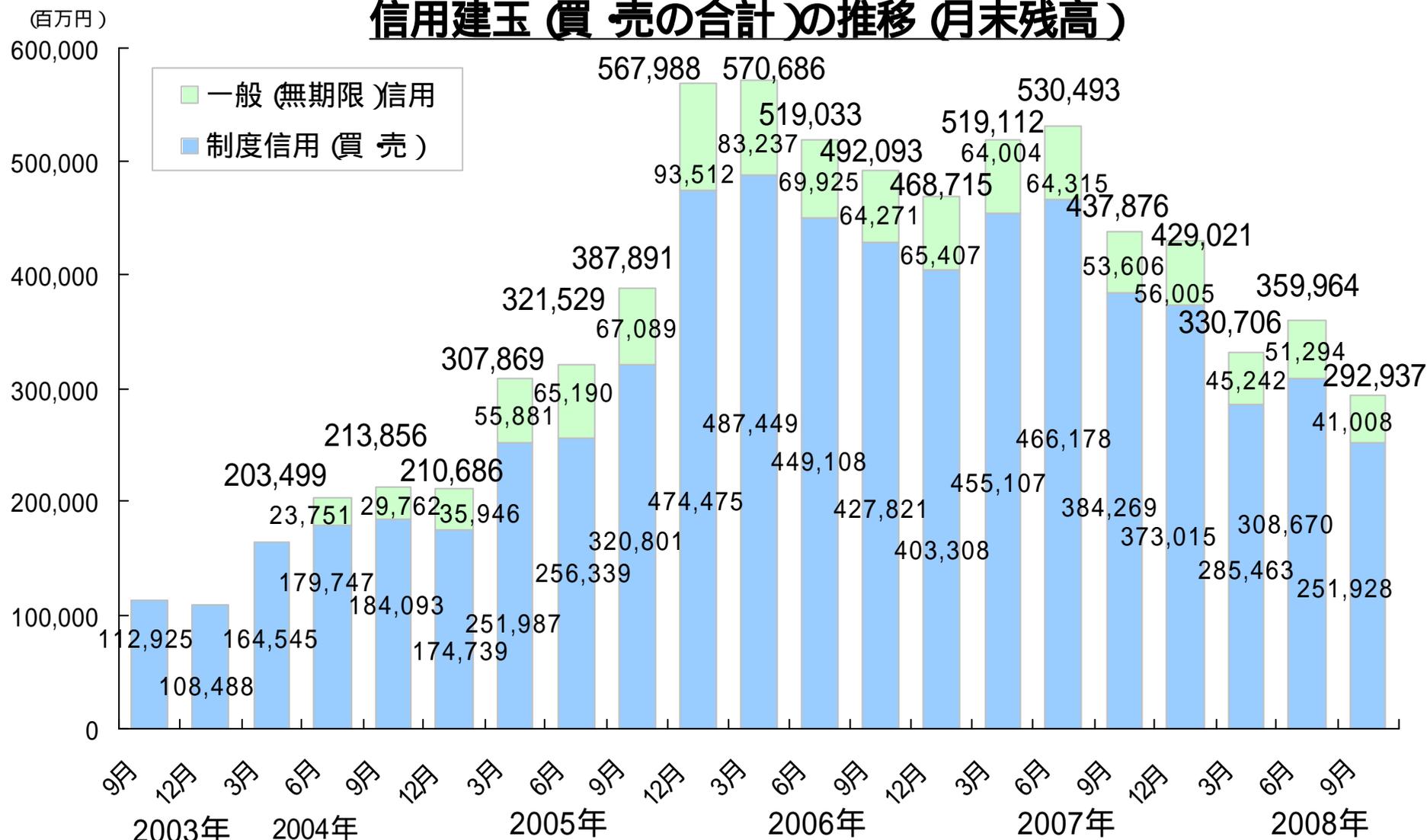


出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計
(株)SBI証券(旧SBIイー・トレード証券)は2007年10月1日にSBI証券(株)と合併 17

(2) 金融収益

信用建玉の推移

信用建玉 (買 売の合計) の推移 (月末残高)

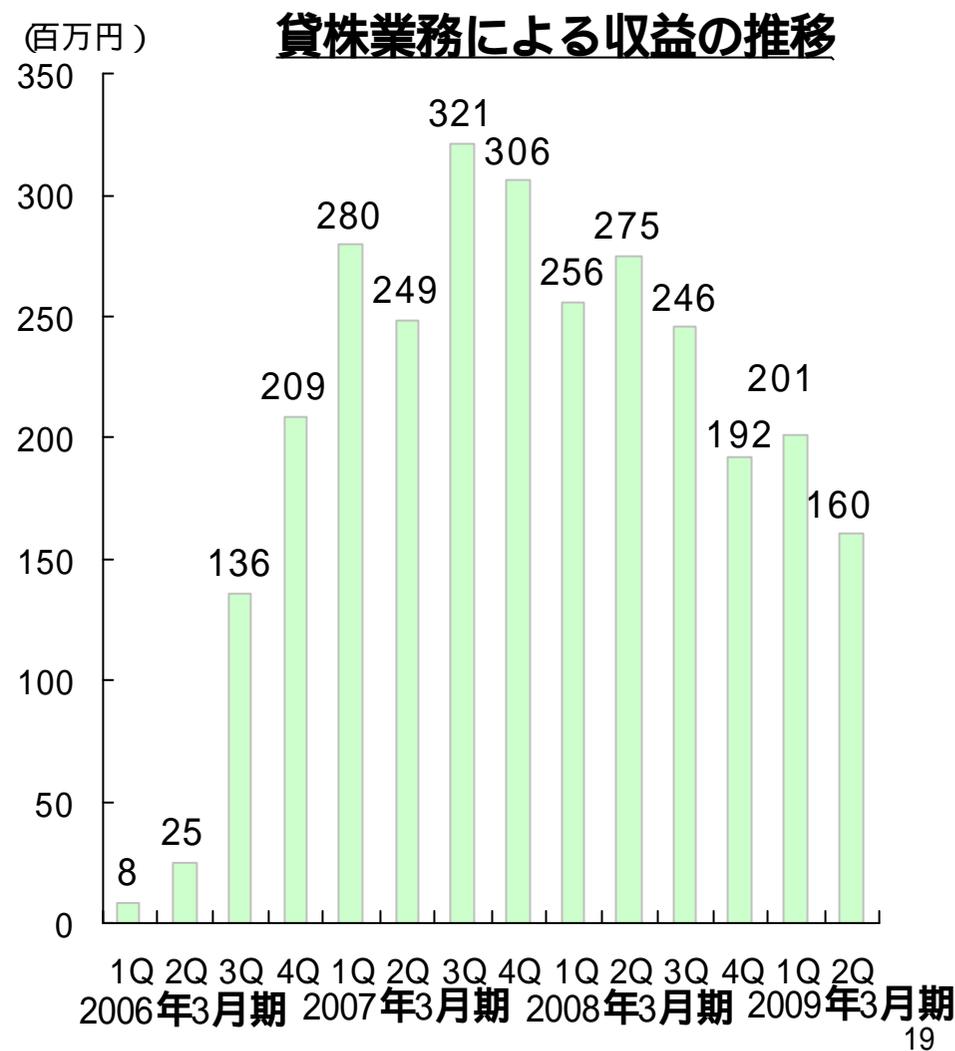
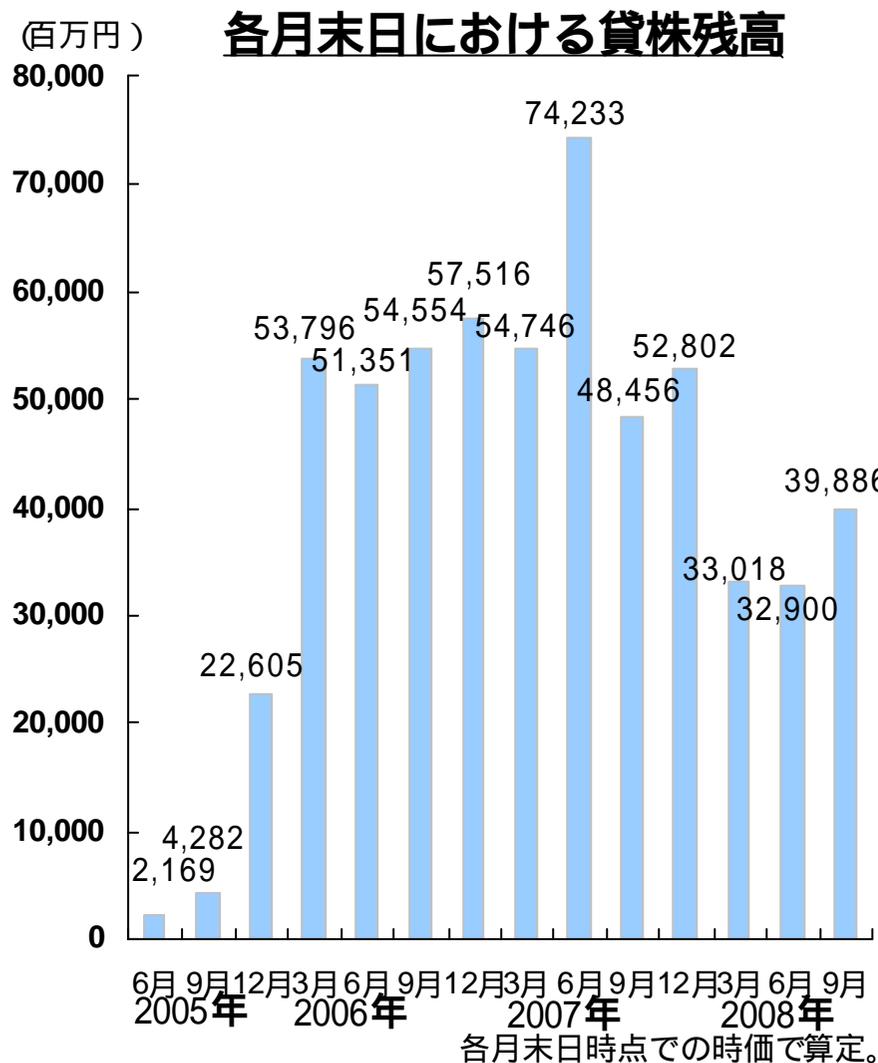


(注) 1. 受渡日ベースで算出、SBI証券単体数値。 2. 2007年12月以降は対面分を含む。

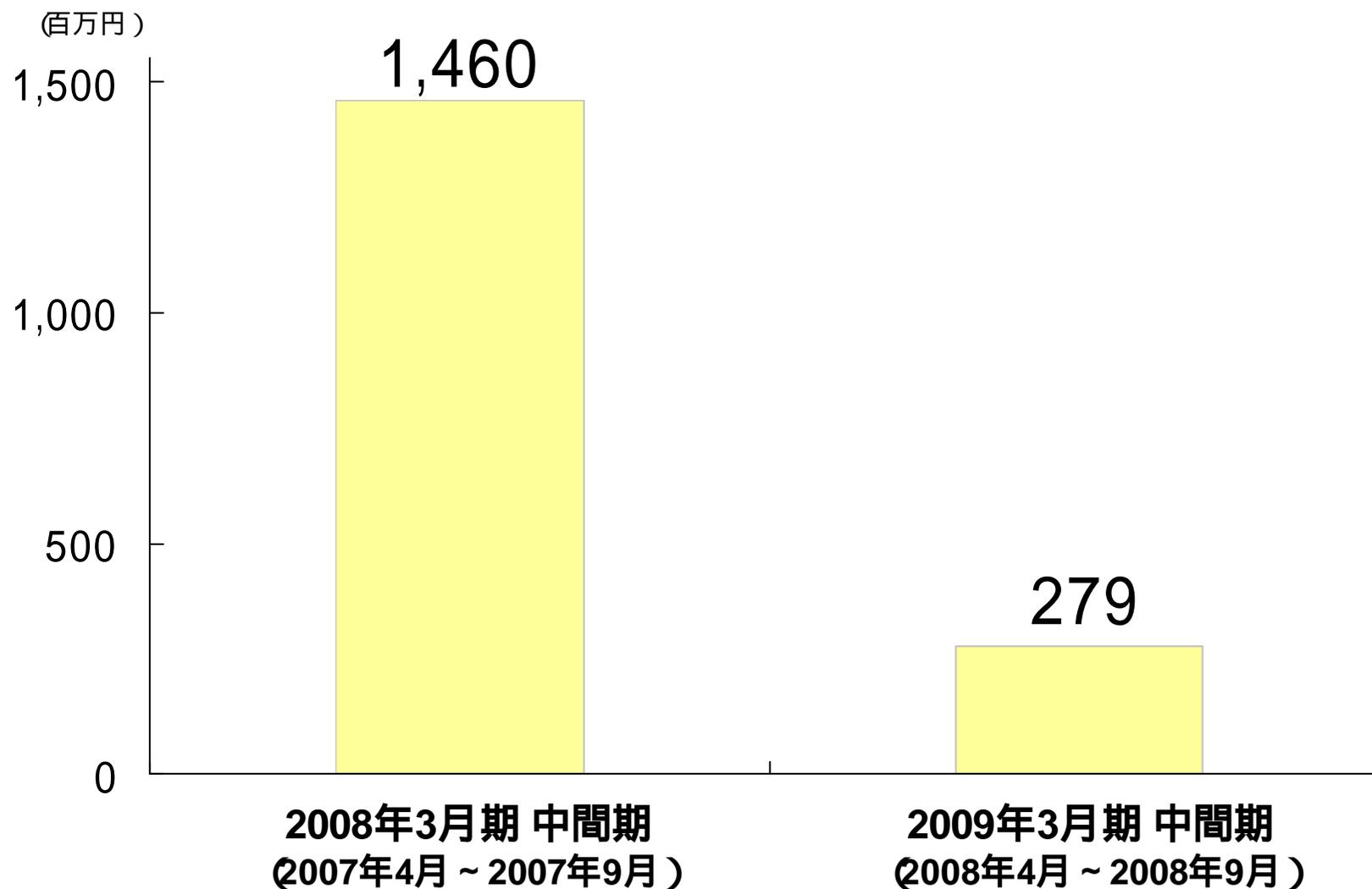
② 金融収益

貸株業務による収益の増加

市況の影響で残高は低迷するが、自己融資の拡大と併せて今後も注力



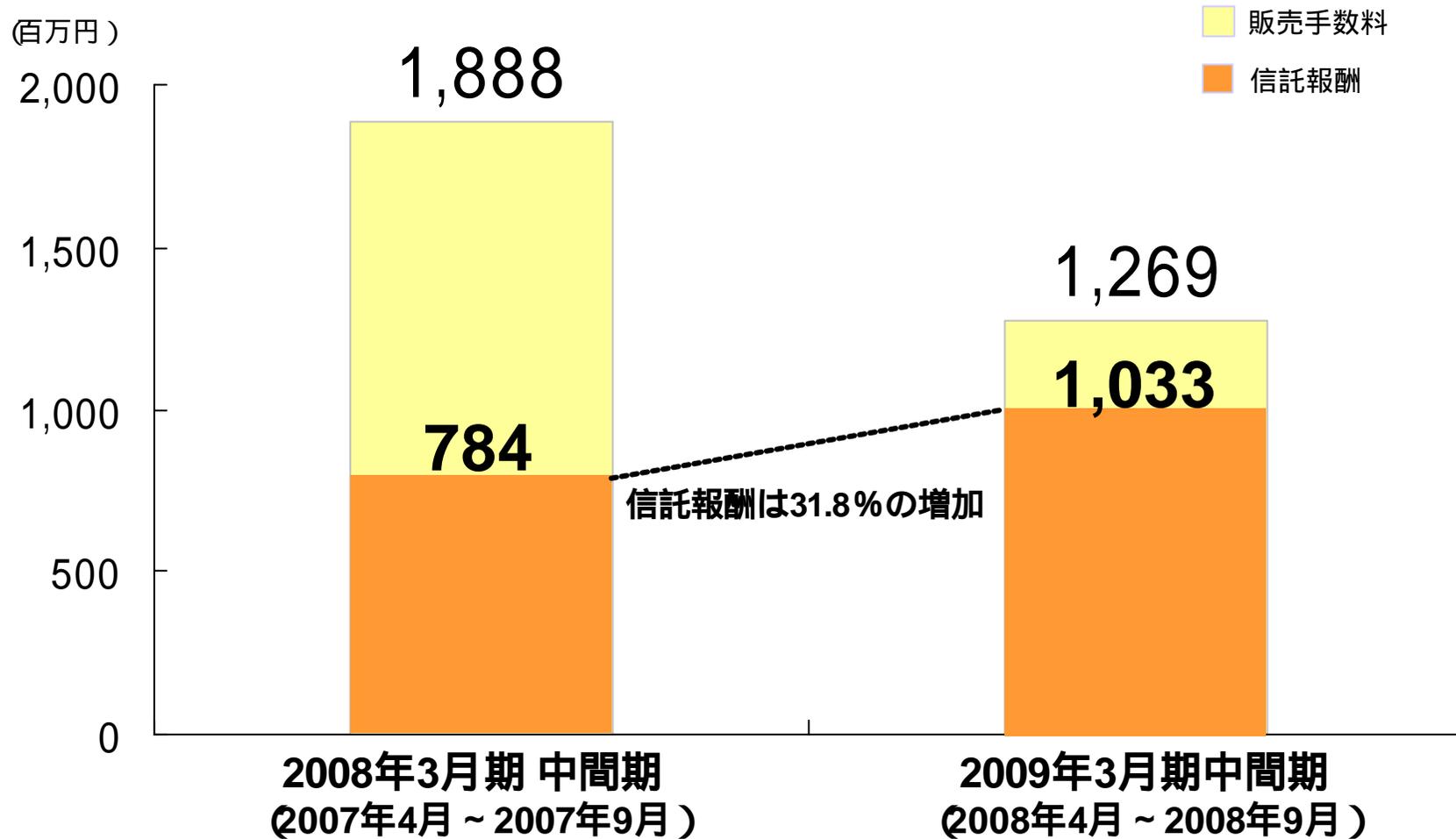
(3) 引受・募集・売出手数料 (連結)



③ 引受・募集・売出手数料

投資信託拡大への取組み及び実績

投資信託関連収益



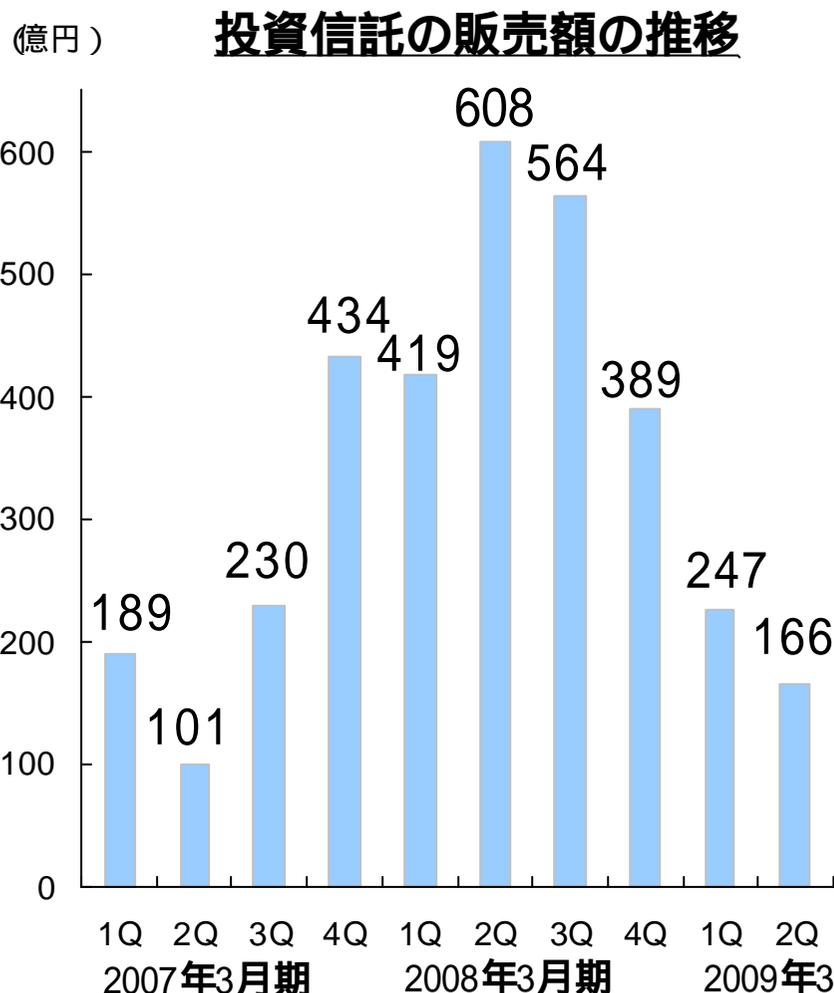
1. 販売手数料及び信託報酬の合計 (信託報酬には、MRFを含みます。)

2. 信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれます。

③ 引受・募集・売出手数料

投資信託の販売額の推移と主な取組み

販売額は市況の影響により減少



主な取組み

積立買付サービス

対応ファンド159本に拡充 (2008年10月時点)

少額からの取組み、ドル・コスト平均法によって効率的な買付が可能なおことから人気の高い当サービスを拡充

ノーロート投信

対応ファンド113本に拡充 (2008年10月時点)

ネット証券ならではの買付手数料無料 (0円) の投資信託の取扱いを拡充することにより魅力的な投資機会を提供

投信マイレージサービス (2008年10月1日)

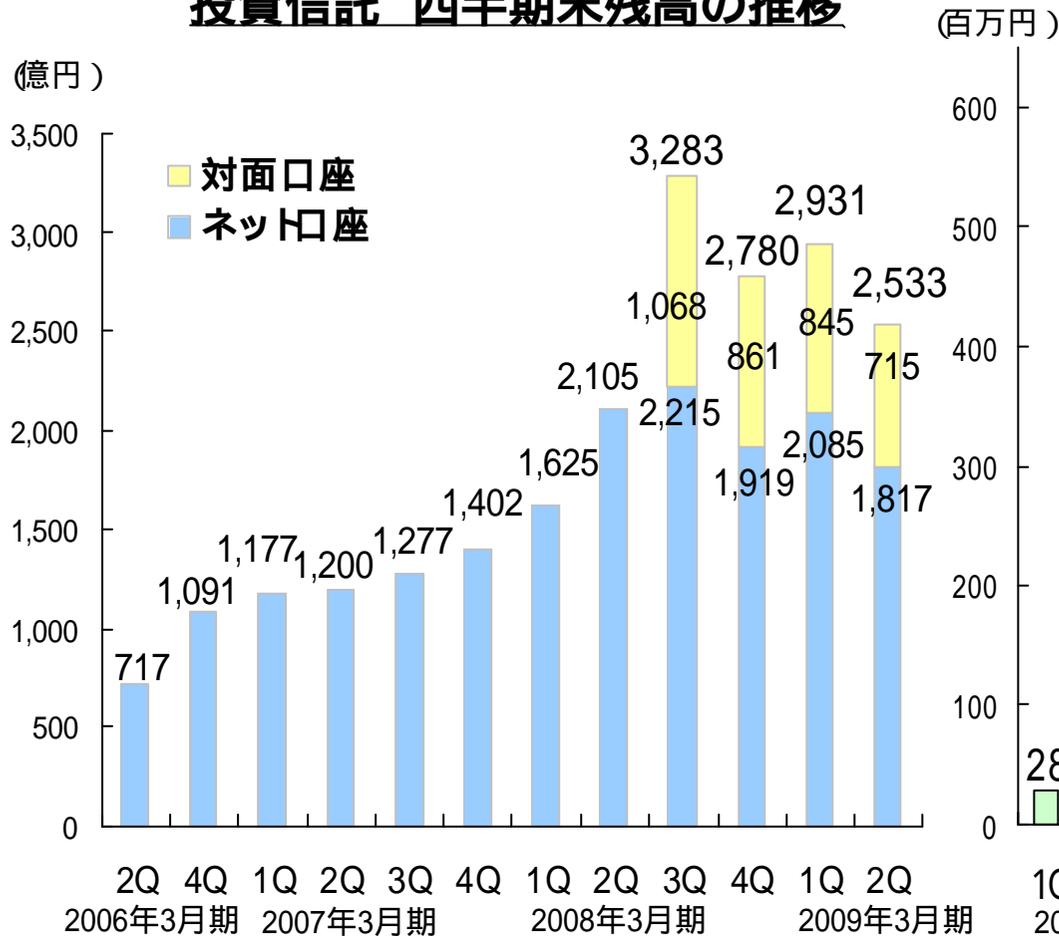
対象投信の買付手数料の50%、信託報酬の当社受取分の20%相当を「ありがとうmini」でポイント還元

実質的な手数料負担の軽減を実現

③ 引受・募集・売出手数料

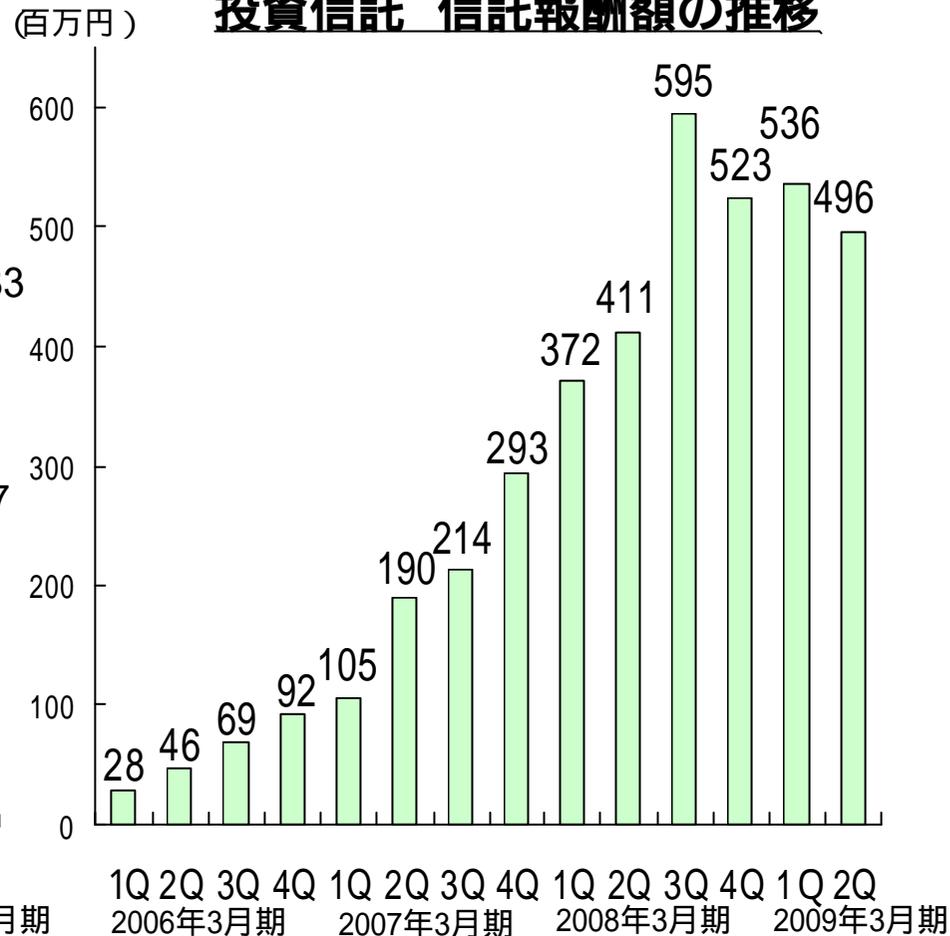
投資信託残高と信託報酬の推移

投資信託 四半期末残高の推移



(注)MMF、中国ファンドおよび対面口座の預りを含む。

投資信託 信託報酬額の推移

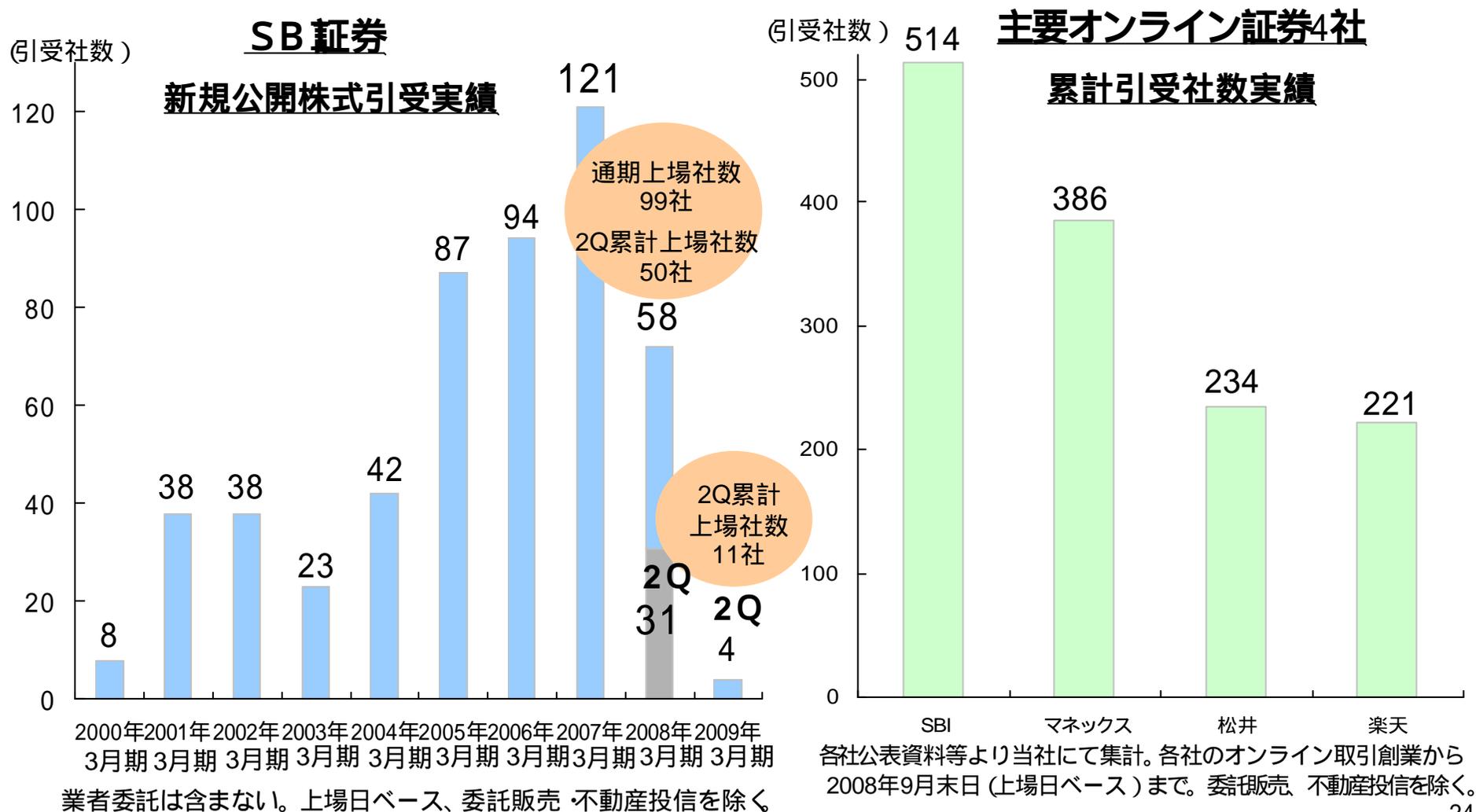


(注)MMF、MRF、中国ファンドおよび対面口座の預りを含む。
信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれます。

③ 引受・募集・売出手数料

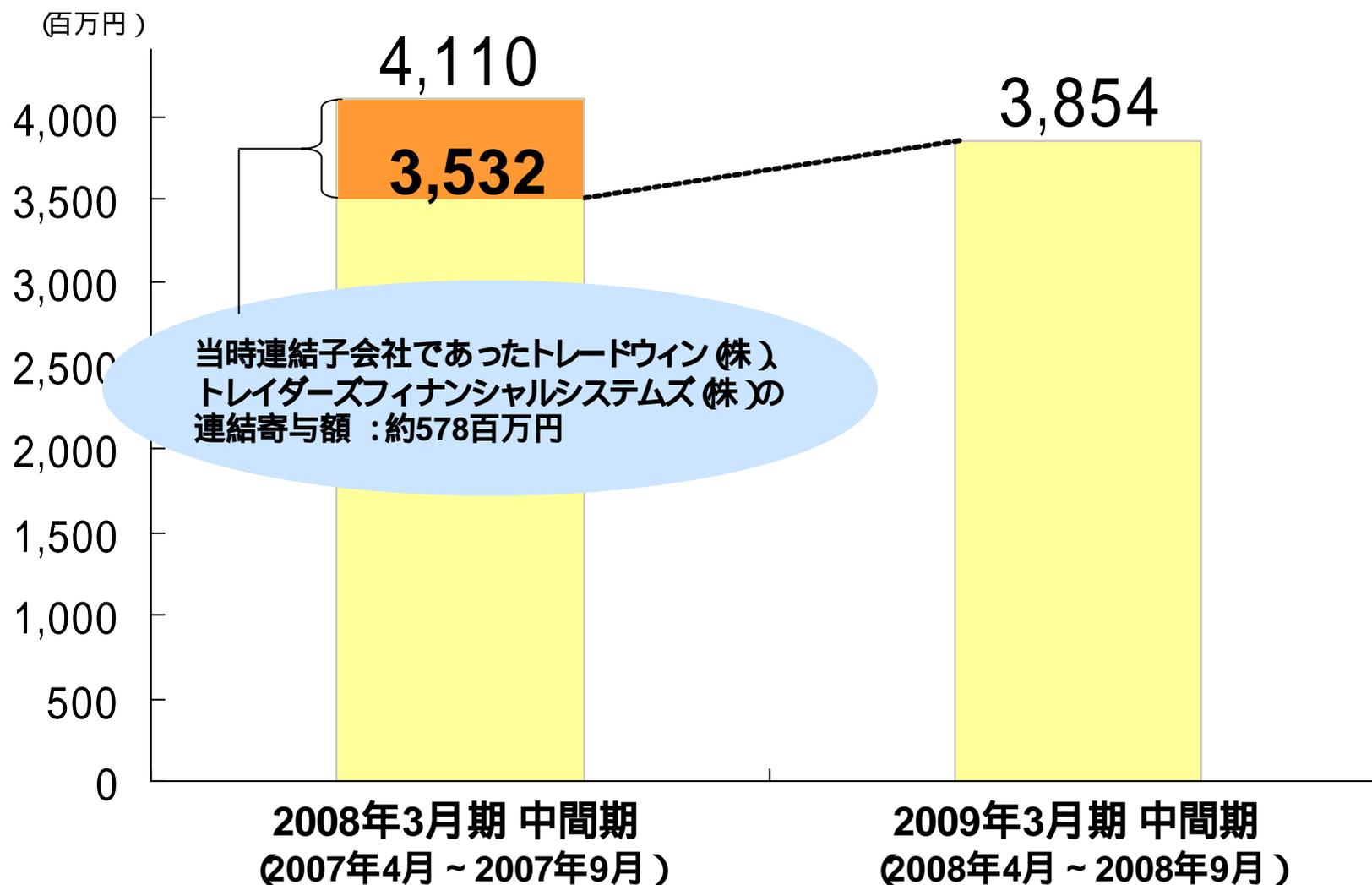
IPO引受実績

当中間期の上場社数は11社と大幅に市況が悪化



(4) トレーディング損益 その他収入 (連結)

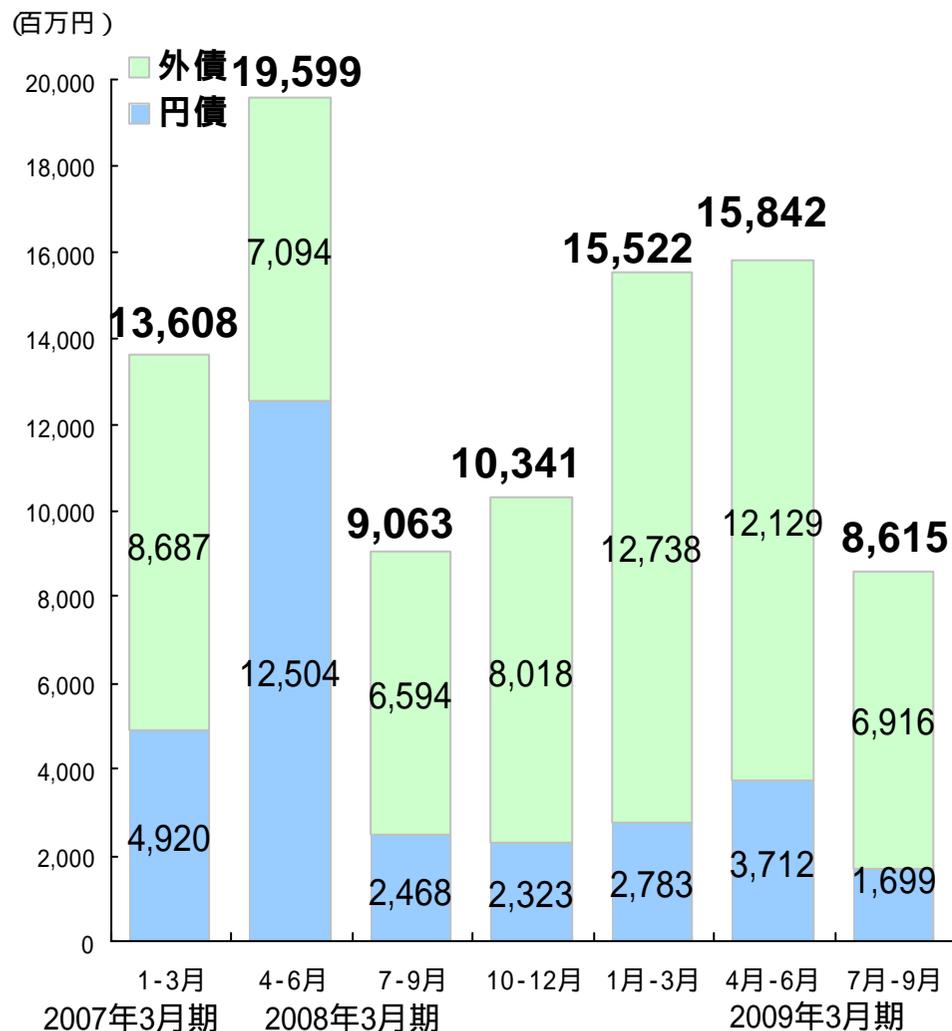
その他の受入手数料 + トレーディング損益 + その他の営業収益



(4) トレーディング損益・その他収入

債券販売の実績

債券販売額 (公社債、外債) の推移



外国債券の取組み強化

<注力商品>

- ・南アフリカランド建債券
- ・ブラジルリアル連動円建債券
- ・トルコリラ建債券
- ・ロシアルーブル建債券

<外貨決済サービス>

外債の運用成績を左右する「為替」について
投資家が自分で判断 決定することが可能に

<既発債券のインターネットでの取扱い>

時価情報の照会もインターネットで簡単に

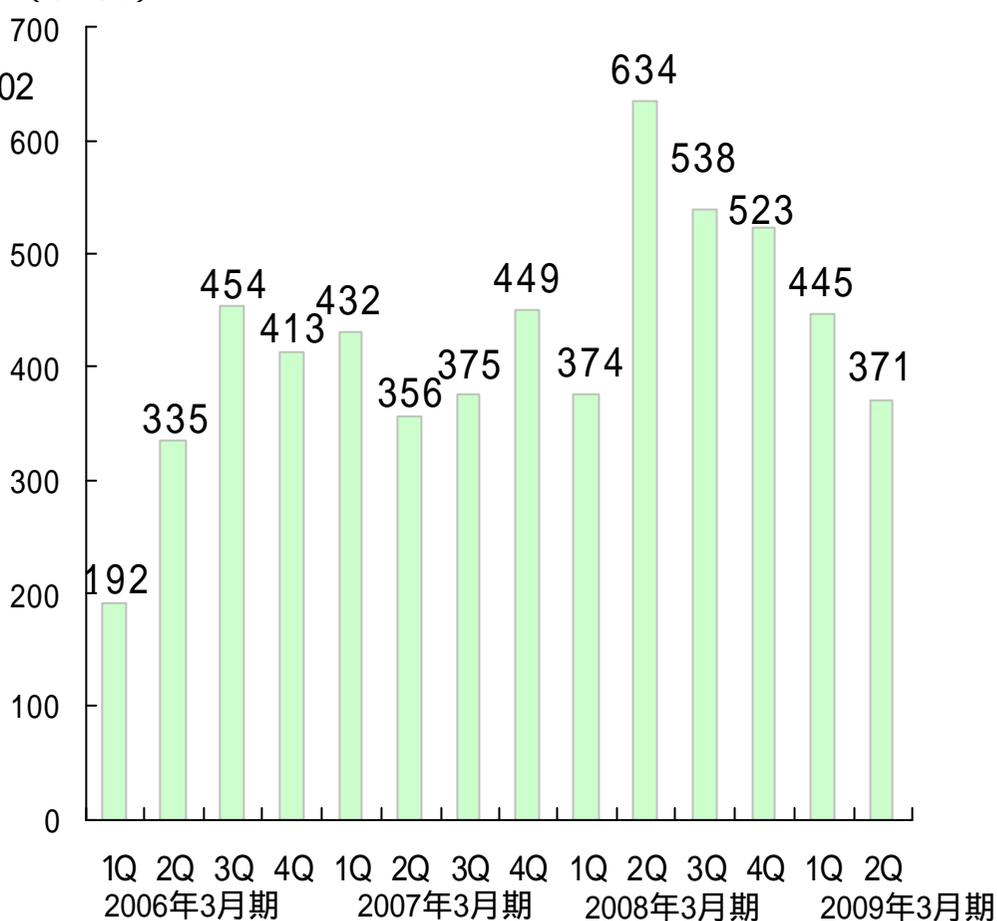
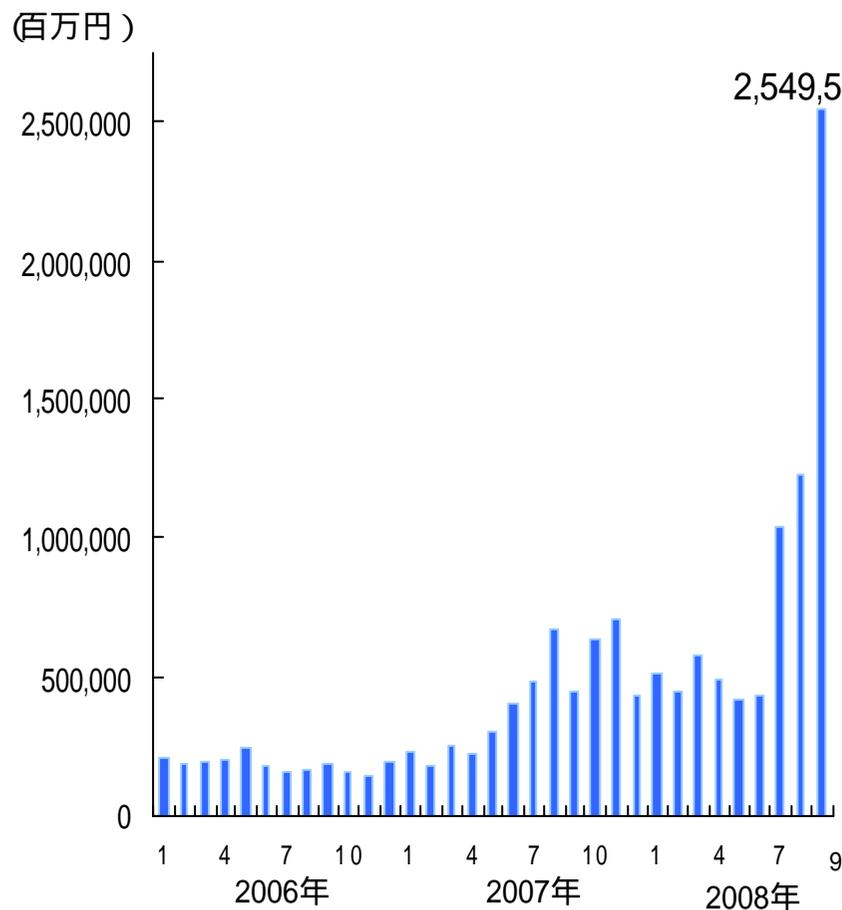
個人向け国債の収益は引受け・売出し手数料に含みます。 上記は委託販売分を含みます。 2008年7月 - 9月はインターネット口座のみ

④ トレーディング損益・その他収入

外国為替保証金取引の拡大

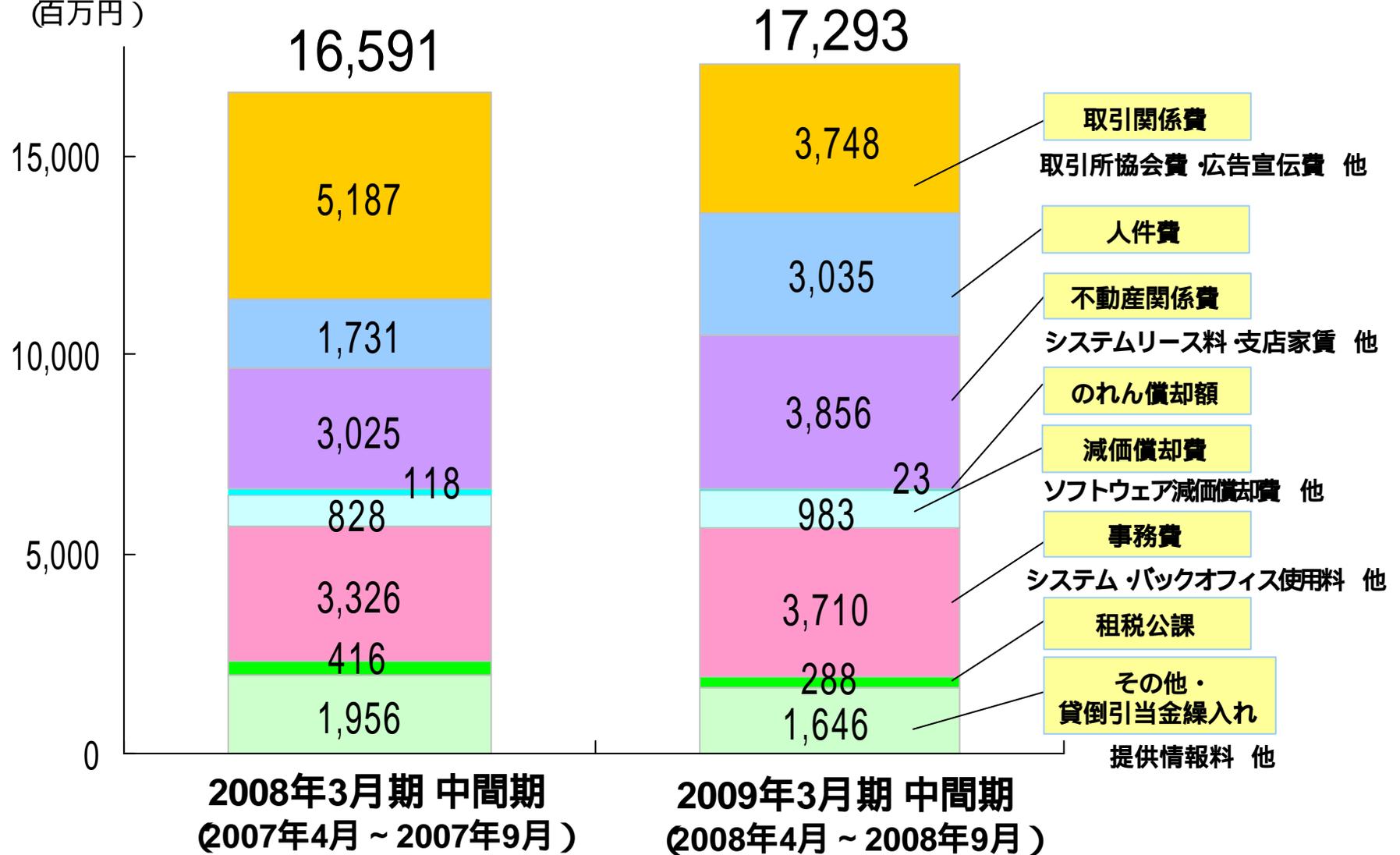
2008年7月に正規手数料の無料化およびスプレッドの大幅な縮小を実施

外国為替保証金取引の売買代金推移 (百万円) 外国為替保証金取引の収益推移



(5) 販売費 一般管理費 (連結)

(百万円)



(6)- 2009年3月期 中間期 E*TRADE Korea Co.,Ltd. 業績

<円貨ベース>

(単位 :百万円、%)

	2008年3月期 中間期 (2007年4月～2007年9月)	2009年3月期 中間期 (2008年4月～2008年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	4,769	3,171	-33.5
純営業収益	4,321	2,866	-33.7
営業利益	1,631	1,121	-31.3
経常利益	1,640	1,135	-30.8
中間期純利益	1,086	818	-24.6

(ウォンからの換算については、月次決算数値をその月の月中平均レートにより円貨に換算し累計)

2008年9月29日 E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式譲渡を実施

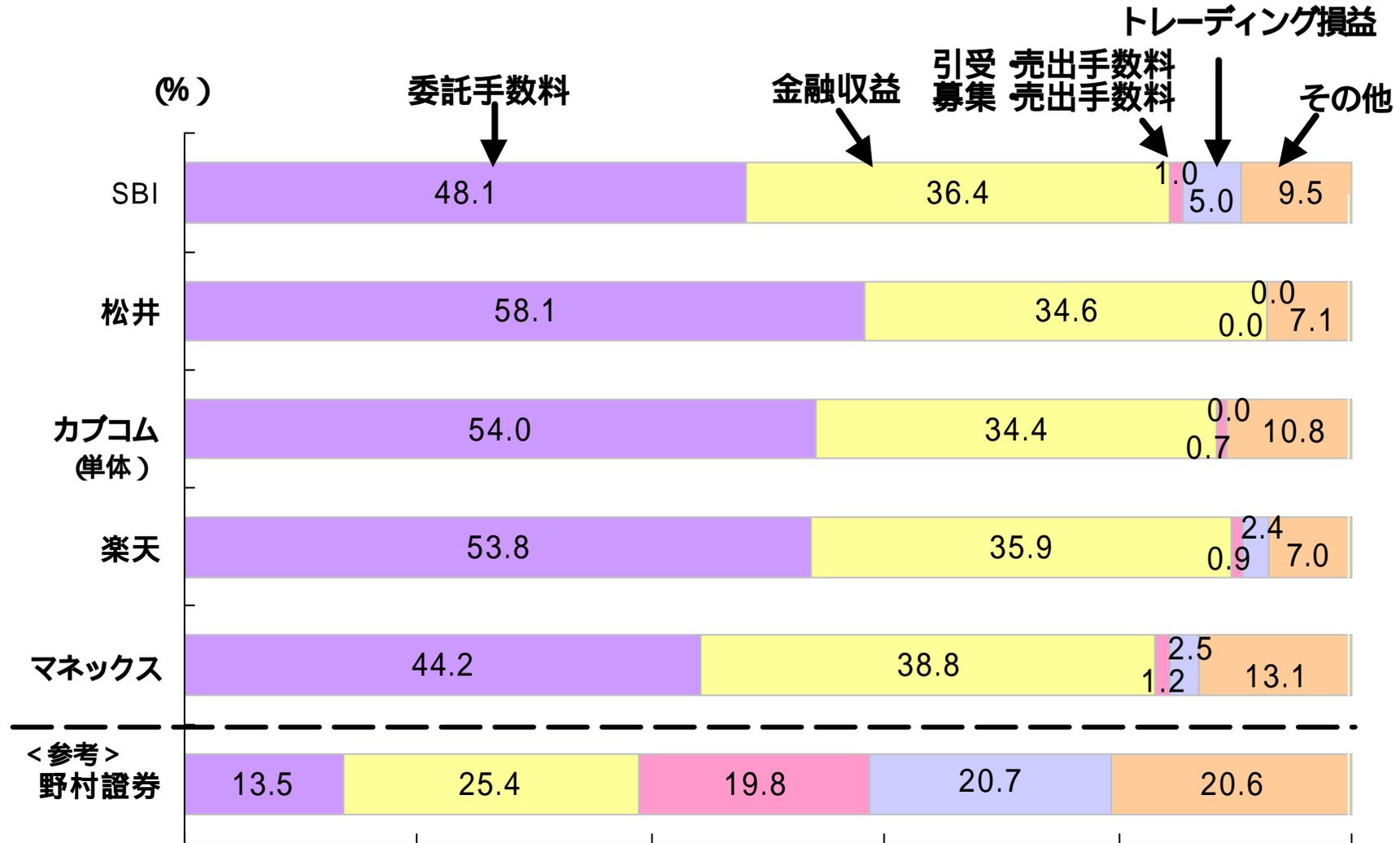
(6)- 2009年3月期 中間期 E*TRADE K orea Co.,Ltd .業績

<韓国ウォン貨ベース>

(単位 :百万ウォン、%)

	2008年3月期 中間期 (2007年4月～2007年9月)	2009年3月期 中間期 (2008年4月～2008年9月)	前年同期比 増減率
営業収益	36,884	31,056	-15.8
純営業収益	33,420	28,065	-16.0
営業利益	12,582	10,996	-12.6
経常利益	12,656	11,148	-11.9
中間期純利益	8,377	8,040	-4.0

2009年3月期 中間期 主要オンライン証券各社 営業収益(連結) 構成比



出所 :各社ホームページ、決算資料 (野村証券は国内基準の決算書より抽出)

2 2009年3月期中間期の主な取組み

2 .2009年3月期 中間期の主な取組み

今期の主な取組み

印はサービスリリース、__印は提携・決定事項等

実施月	取組み内容
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBIグループ監修「はじめよう! 資産運用DS」の発売開始 ・ 国際金融公社「ブラジルリアル連動円建債券」の販売開始 ・ 子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式譲渡の基本合意書の締結
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目指せ 世界一! 福岡ソフトバンクホークス「ホークスキャンペーン」実施
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「夏のブラジルフェア」実施~ ブラジル関連投資商品の手数料等の一部をキャッシュバック~ ・ E-VAでカラダにeモノプレゼントキャンペーン 実施 ・ SBIポイントユニオン(株)との連携強化および「ありがトn mini」付与対象取引の変更
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排出権先物価格連動債券(愛称:エコリンク債)の販売開始 ・ 「貸株サービス」開始 ・ 住信SBIネット銀行の金融商品仲介業務開始 ・ 外国為替保証金取引「SBI FX」正規手数料の無料化およびスプレットの大幅な縮小 ・ 株式会社SBI証券への商号変更を実施

2 .2009年3月期 中間期の主な取組み

今期の主な取組み

印はサービスリリース、__印は提携・決定事項等

実施月	取組み内容
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 預り金自動スweepサービス」の提供対象を信用取引のお客様にも拡大 ・ 信用取引、先物・オプション取引」の約諾書の電子化対応の実施 ・ 外貨建債券 外貨決済サービスおよび既発外貨建債券のインターネット取引」の開始 ・ SBIホールディングス(株)による当社の完全子会社化
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ SBI証券・住信SBIネット銀行の口座開設同時申込」受付開始 ・ Ajaxを利用した当社メインサイトでの株価・気配値等の自動更新機能の提供 ・ 子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.の株式譲渡を実施
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投信マイレージサービス」の開始 ・ 買付手数料の50%相当と信託報酬の当社受取分の20%相当をポイントで還元

2 .2009年3月期 中間期の主な取組み

今期の主な取組み <商号変更、完全子会社化 「SBI」ブランディング強化>

2008年7月1日 SBIイー・トレード証券(株)から **株式会社SBI証券** に商号変更

2008年8月1日 SBIホールディングス(株)による当社の完全子会社化

強力なオンライン・リテール部門を有する総合証券として事業領域の拡大を図るために
「SBIグループの統一されたブランドイメージを活用」



「SBI」ブランド認知度向上策

7月

- ・日本経済新聞(全国朝刊・15段)
- ・リスティング広告
- ・Yahoo!ブランドパネル
- 雑誌(あるじゃん、Zai等)
- ・産経新聞(ニュースペース)

7~10月

- 改札ステッカー広告(*)
(山手線36駅、JR横浜エリア75駅、
東急30駅、小田急70駅、関西61駅)



TVCM 9月末~10月

11月~SBIグループのサービス紹介



2 .2009年3月期 中間期の主な取組み

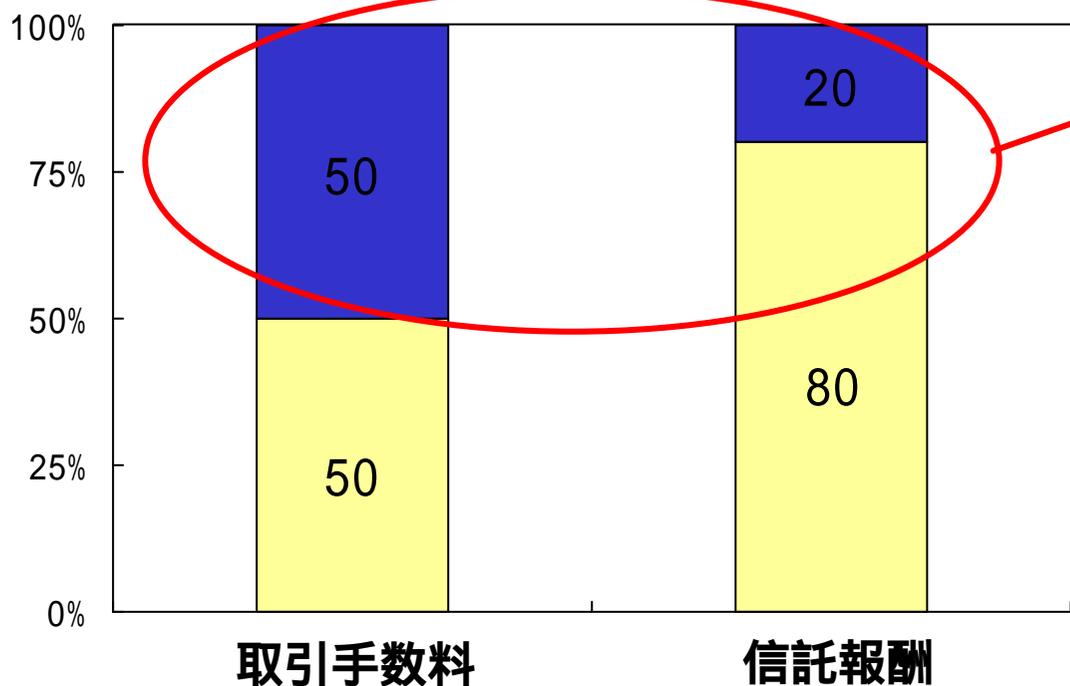
今期の主な取組み < 投信マイレージサービス >

投資信託の取引手数料および信託報酬を大幅にポイントバック

投資信託の取引における個人投資家の投資コストを大幅に削減

当社ポイントサービス「ありがとうmini」の付与対象を10月1日より変更

< 投資信託 取引コスト > 税金等を除く



ポイントで還元

取引手数料 : 50%
信託報酬 : 20%

保有期間等の条件あり

「ありがとうmini」

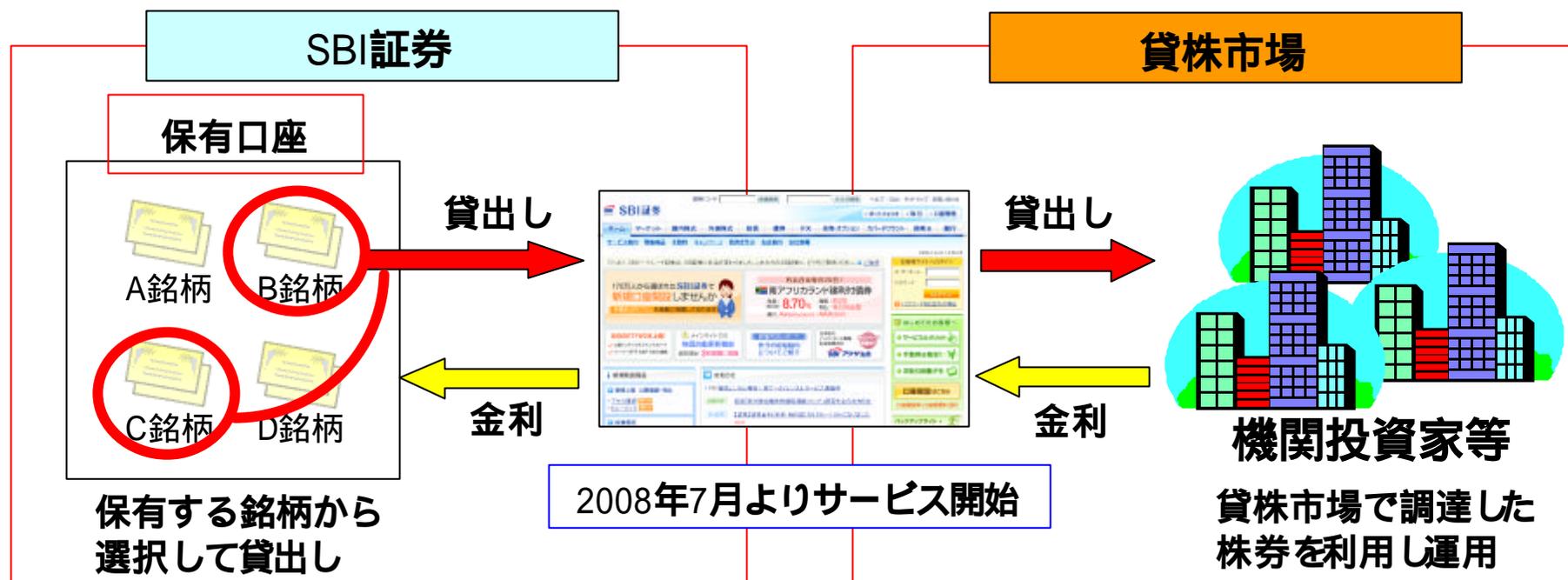
当社が提供するポイントサービス。ポイントを貯めることで、SBIポイントユニオンが提供する商品や、JALマイレージバンク等への振替えが可能

投資コストの削減を図ることで投資信託の取引、残高の拡大を目指す

2 .2009年3月期 中間期の主な取組み

今期の主な取組み < 個人投資家向け貸株サービス >

貸株サービスを利用することで、個人投資家は保有している株券を有効に利用することが可能



・優待権利自動取得サービスを設定することで、株主優待の獲得も可能

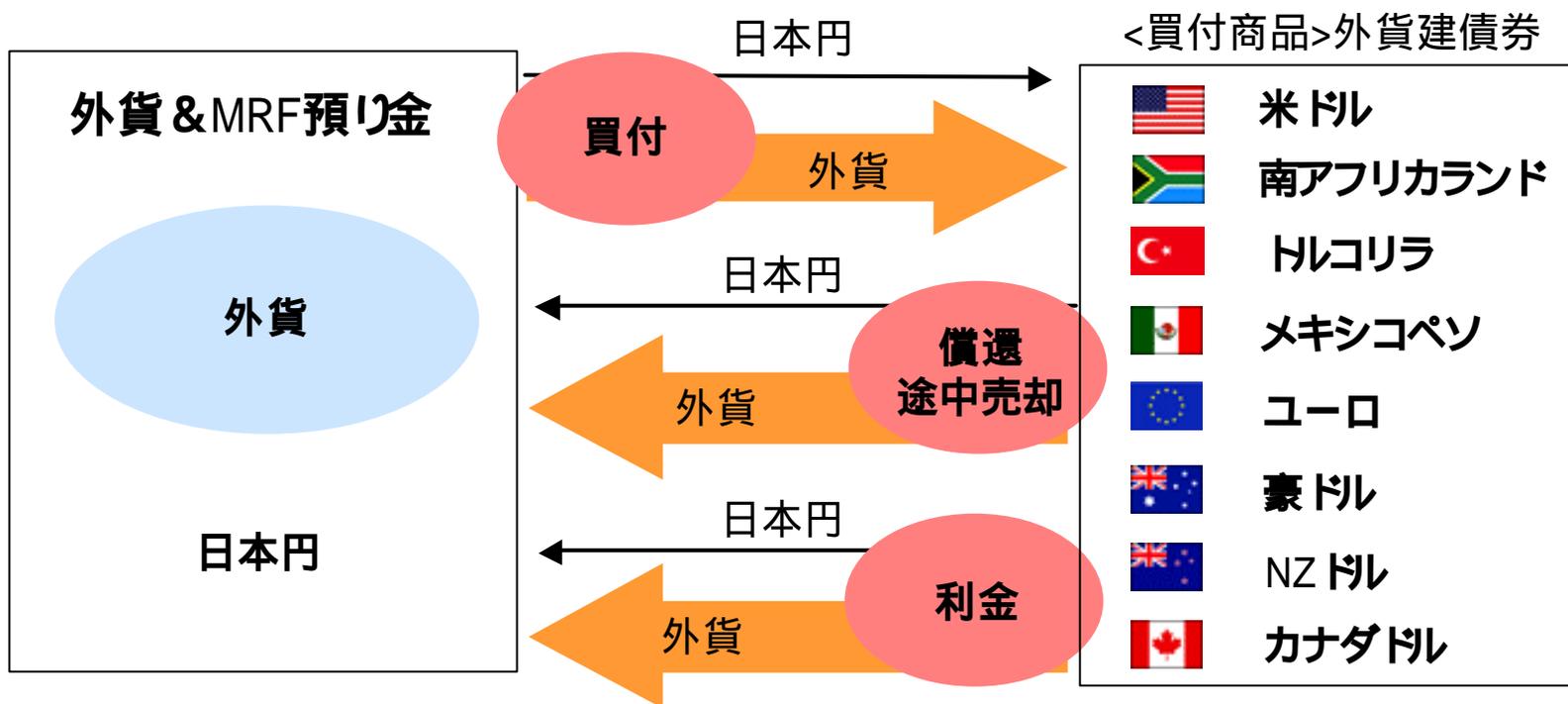
・優待や配当などを目的に長期保有する銘柄も、金利を得ることでより有効に活用可能

貸株金利 (年率・税引前)は新興3市場1.0%、その他の市場0.5% (2008年10月30日現在)

2 .2009年3月期 中間期の主な取組み

外貨建債券のサービス拡充」<外貨決済>

購入代金、償還金、途中売却代金、利金を日本円だけでなく現地通貨でも決済可能に



(利用例)

償還時に円高の場合

外貨のまま保有して円安局面を待って円転する

・円転することなく外貨建の商品の購入代金に充当する

外債の運用成績を左右する「為替」について投資家が自分で判断・決定することが可能に

<http://www.sbisecc.co.jp>

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

商号等 : 株式会社SBI証券 金融商品取引業者
登録番号 : 関東財務局長(金商)第44号
加入協会 : 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

取扱商品のリスク情報等

国内株式 現物取引

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

国内株式 信用取引

- ・信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が必要です。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

単元未満株

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

立会外分売

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

新規上場/公募増資 売出株式

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託

- ・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
- ・投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

債券

- ・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。
- ・外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

先物・オプション

- ・必要証拠金額は (当社SPAN証拠金 - ネットオプション価値 (Net Option Value) の総額) × 1.2 (120%) となります。
- ・当社SPAN証拠金及びネットオプション価値 (Net Option Value) の総額は発注 約定毎に再計算されます。また、取引所の規制等又は当社独自の判断によって変更されることがあります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

先物・オプション(続き)

- ・現在のSPAN証拠金につきましては大阪証券取引所WEBサイトからご確認ください。
- ・株価指数先物(日経225先物・三井日経225)の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、株価指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- ・株価指数オプション(日経225オプション)の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。尚、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化した場合には損失が限定されていません。また、株価指数オプション取引は、市場価格が現実の株価指数に応じて変動いたしますので、その変動率は現実の株価指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。

外国株式

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

外国為替保証金取引

- ・ 外国為替保証金取引は、1取引単位は1万～1000万通貨単位で必要最低証拠金額は5万円～20万円になります（取引保証金の額の約10倍～20倍の取引が可能です）。
- ・ 本取引は元本及び利益が保証されるものではありません。
- ・ 本取引は、取引額（約定代金）に対して少額の取引保証金をもとに取引を行うため、取引保証金に比べ多額の利益を得ることもありますが、その一方で短期間のうちに多額の損失を被る可能性があります。
- ・ 本取引は、通貨等の価格又は金融指標の数値の変動により損失が生ずるおそれがあり、かつその損失の額が預託した保証金の額を上回ることがあります。
- ・ スワップポイントは金利情勢の変化等により変動しますので、将来にわたり保証されるものではありません。
- ・ 取引レートは2Way方式で買値と売値は同じでなく差があります。
- ・ 本取引に係る取引手数料は0円です。

個人型年金

- ・ 個人型年金プランの運用商品には投資信託が含まれています。投資信託は、組み入れた株式や債券の値動き、為替相場の変動等により上下し、これにより元本を割り込むおそれがあります。

保険

- ・ 保険の積立期間（運用期間）中及び年金支払期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

取扱商品のリスク情報等

eワラント

eワラント(ガードワラント)は、対象原資産である株式・株価指数、投資証券(REIT)、預託証券、国債先物、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動、時間経過(一部の銘柄を除き、一般に時間経過と共に価格が下落する)や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与えるので、投資元本の保証はなく、投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります(ただし、eワラントの価格が極端に低い場合には、対象原資産の値動きにほとんど反応しない場合があります)。

・ニアピンeワラント(ガードワラント)は、対象原資産である株価指数や為替相場の変動や、時間経過(同日内を含む)等、様々な要因が価格に影響を与えるので、元本の保証はなく投資元本のすべてを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります。最大受取可能額は1ワラント当たり100円に設定され、満期参照原資産価格がピン価格から一定価格以上乖離した場合は満期時に価格がゼロになります。同一満期日を持つ全ての種類のニアピンeワラントを購入されても、投資金額の全てを回収することができない可能性があります。

・トラッカーeワラント(ガードワラント)は、対象原資産である株価指数、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与える有価証券です。このため、投資元本の保証がなく、損失が生じる恐れがあります。トラッカーeワラントの価格は、eワラントに比べると一般に対象原資産の価格により近い動きをしますが、任意の二時点間において対象原資産の価格に連動するものではありません。また、金利水準、満期日までの予想受取配当金及び対象原資産の貸株料等の変動によって、対象原資産に対する投資収益率の前提が変化した場合には、トラッカーeワラントの価格も影響を受けます。詳細は、最新の外国証券内容説明書をご参照ください。

・取引時間内であっても取引が停止されることがあります。

・お客様の購入価格と売却価格には価格差(売却スプレッド)があります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について(インターネット・モバイル端末・IVRシステム取引手数料)

国内株式、ETF、REIT、証券投資法人

現物取引は、1注文の約定代金が10万円まで200円(税込)、20万円まで250円(税込)、50万円まで450円(税込)、100万円まで800円(税込)、150万円まで950円(税込)、300万円まで1500円(税込)、300万円超は1575円(税込)。(スタンダードプラン)1日の約定代金合計額が10万円まで無料、20万円まで250円(税込)、30万円まで315円(税込)、50万円まで500円(税込)、100万円まで900円(税込)、以後100万円増加毎に420円(税込)ずつ増加。(アクティブプラン) 制度信用/無制限(一般)信用取引は、1約定の約定代金が20万円まで150円(税込)、50万円まで200円(税込)、50万円超は400円(税込)。(スタンダードプラン)1日の約定代金合計額が10万円まで無料、50万円まで300円(税込)、100万円まで600円(税込)、1000万円まで1000円(税込)、5000万円まで2000円(税込)、以後5000万円増加毎に2000円(税込)ずつ増加。(アクティブプラン)

・PTS夜間取引は1注文の約定金額が50万円まで450円(税込)、100万円まで800円(税込)、150万円まで950円(税込)、300万円まで1500円(税込)、300万円超は1575円(税込)。(2007年8月27日～2008年7月31日約定分の取引手数料は一律367円(税込))。

・単元未満株(S株)の取引は、約定代金の0.63%(税込)。最低手数料なし。

新規上場 公募増資 売出に係る手数料は無料。

・立会外分売の取引に係る手数料は無料。

国内株式現物取引、国内株式制度信用取引、国内株式無期限信用(一般信用)取引の「約定代金合計額」・「手数料」は各々別口として計算いたします。また、コールセンターのお客様がIVRシステムよりお取引いただく場合は、「スタンダードプラン」の手数料とさせていただきます。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について (インターネット・モバイル 端末 ・IVRシステム取引手数料)

外国株式

・米国株式取引は1注文あたり株数が1000株まで26.25米ドル(税込)、1000株超は1株毎に+2.1セント(税込)。

・中国株式取引は約定代金の0.4095%(税込)。最低手数料は31.5香港ドル(税込)、上限手数料は315香港ドル(税込)。

・韓国株式取引は約定代金の0.945%。最低手数料は9,450韓国ウォン(税込)。

海外ETFには最大年率0.99%(税込)の管理報酬がかかります。

投資信託

・株式投資信託等は、申込手数料が基準価額に対して最大3.675%(税込)、信託報酬は純資産総額に対して、最大年率2.7125%(税込)、信託財産留保額は換金時の基準価額に対して最大1%(非課税)。その他詳細は各商品の目論見書をご確認ください。投資信託(ファンド)の手数料はファンドにより異なります。

・外貨建MMF(米ドル)は、外貨建MMFを購入する場合に購入対価のみお支払いいただくことになります。外貨建MMF購入に伴う為替取引には片道25銭の為替手数料がかかります。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について (インターネット・モバイル 端末 ・IVRシステム取引手数料)

債券

・国内債券 (転換社債型新株予約権付社債除く) :債券を購入する場合は購入対価のみお支払いただくことになります。

・外国債券 :債券を購入する場合は購入対価のみお支払いただくことになります。外国債券投資に係る当社為替手数料(1回のお取引金額)は、US\$ は±50銭、ユーロは±80銭、カナダ\$ は±80銭、豪\$ は±1円、ニュージーランド\$ は±1円、南アフリカ・ランドは±50銭、メキシコ・ペソは±30銭、ロシアルーブルは±15銭。 上記為替手数料は予告なく変更することがございます。 予めご了承ください。

各種金融商品

・外国為替保証金取引 は、1取引単位あたり300円、15取引単位以上は一律4500円。

・先物取引は、日経225については1枚525円(税込)、ミニ日経225については1枚52.5円(税込、1円未満切捨)。

・オプション取引は売買代金の0.21%(税込)、最低手数料は210円(税込)。

・eワラントは約定代金が20万円未満は262円(税込)、20万円以上は525円(税込)。

・個人型年金の取引手数料は無料。

・保険について、投資型年金保険、医療保険、がん保険、自動車保険、海外旅行保険、ゴルフ保険の取引手数料は無料。ただし、投資型年金保険の諸費用は、契約初期費用として一時払保険料に対して5.0%、契約管理費として毎月500円、その他保険管理費がかかります。詳細は当社ウェブサイトにてご確認ください。

建玉が複数に分かれている場合、それぞれの建玉毎に手数料を計算いたします。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について (対面店舗経由の取引手数料)

国内株式、ETF、REIT、証券投資法人等の受益証券、優先出資証券等の取引手数料

・国内株式等委託手数料は、1注文の約定代金が100万円以下の場合約定代金の最大1.2075%(税込) 1、100万円を超え500万円以下の場合約定代金の最大0.945%+2,625円(税込)、500万円を超え1,000万円以下の場合約定代金の最大0.735%+13,125円(税込)、1,000万円を超え3,000万円以下の場合、約定代金の最大0.60375%+26,250円(税込)、3,000万円を超え5,000万円以下の場合約定代金の最大0.39375%+89,250円(税込)、5,000万円を超え1億円以下の場合最大286,125円(税込)、1億円を超え2億円以下の場合約定代金の最大0.0735%+212,625円(税込)、2億円を超え3億円以下の場合約定代金の最大0.0525%+254,625円(税込)、3億円を超え5億円以下の場合約定代金の最大0.042%+286,125円(税込)、5億円を超える場合約定代金の最大0.0315%+338,625円(税込)。

1.ただし、約定代金の1.2075%に相当する額が2,625円に満たない場合は2,625円(税込)。

詳細に関しては、お取引のある部支店にお問い合わせください。

単元未満株委託手数料

1単元の株数での委託手数料を株数で按分した金額となります。

外国(米国・中国)株式取引委託手数料

・外国株式委託手数料は、1注文の約定代金が75,000円以下の場合約定代金10.5%(税込)、75,000円を超え75万円以下の場合7,875円(税込)、75万円を超え500万円以下の場合約定代金の1.05%(税込)、500万円を超え1,000万円以下の場合約定代金の0.84% + 10,500円(税込)、1,000万円を超え5,000万円以下の場合約定代金の0.63% + 31,500円(税込)、5,000万円を超え1億円以下の場合約定代金の0.42% + 147,000円(税込)、1億円を超える場合約定代金の0.21% + 346,500円(税込)。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について(対面店舗経由の取引手数料)

外国(米国・中国)株式取引委託手数料(続き)

売買金額は、現地における約定代金に、買いの場合は外国の有価証券市場における売買手数料、有価証券取引税、その他の賦課金を加算した額とし、売りの場合は、これらの手数料等を減額した額とします。

外国株式の売買等における当社の為替レートは、対顧客電信為替相場により買付の場合はTTS、売却の場合はTTBとなっております。

株価指数先物取引委託手数料

株価指数先物取引委託手数料は、1注文の約定代金が1億円以下の場合約定代金の0.084%(税込)、1億円を超え3億円以下の場合約定代金の0.063% + 21,000円(税込)、3億円を超え5億円以下の場合約定代金の0.042% + 84,000円(税込)、5億円を超え10億円以下の場合約定代金の0.021% + 189,000円(税込)、10億円を超える場合約定代金の0.0105% + 294,000円(税込)。

株価指数オプション取引委託手数料

100万円以下の場合売買代金の4.2%(税込) 1、100万円を超え300万円以下の場合売買代金の3.15% + 10,500円(税込)、300万円を超え500万円以下の場合売買代金の2.1% + 42,000円(税込)、500万円を超え1,000万円以下の場合売買代金の1.575% + 68,250円(税込)、1,000万円を超え3,000万円以下の場合売買代金の1.26% + 99,750円(税込)、3,000万円を超え5,000万円以下の場合売買代金の0.945% + 194,250円(税込)、5,000万円を超える場合売買代金の0.63% + 351,750円(税込)。

当社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

手数料等について(対面店舗経由の取引手数料)

株価指数オプション取引委託手数料(続き)

1. 売買代金の4.20% (税込) に相当する額が2,625円に満たない場合2,625円(税込)。

国内株式現物・信用、単元未満株、外国(米国・中国)株式及び先物・オプションをお取引される際の手数料体系は、インターネット口座の手数料体系とは異なります。

投資信託の商品ラインナップと各手数料は、インターネット口座と異なる場合があります。

PTS夜間取引、外国(韓国)株式、外国為替保証金取引、eワラントはお取引いただけません。

未成年のお客様は、国内株式信用、先物・オプションをお取引いただくことはできません。

詳細はお取引される各支店までお問い合わせください。